

厚岸町人口ビジョン

令和2年3月 改訂

北海道厚岸町

厚岸町人口ビジョン 目次

第1章 厚岸町人口ビジョンについて	3
1. 人口ビジョンの位置付けと策定について	3
2. 対象期間	3
3. 将来人口の推計と分析	3
第2章 厚岸町の人口動向分析	4
1. 時系列による人口動向分析	4
(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移と将来推計	4
(2) 地区別人口の推移	6
(3) 自然増減（出生・死亡）の推移	10
(4) 合計特殊出生率と出生数の推移	11
(5) 社会増減（転入・転出）の推移	12
(6) 年齢5歳階級別の人口移動の分析	13
2. 雇用や就労等に関する分析	16
(1) 産業別従事者数の推移	16
(2) 年齢階級別産業人口	18
(3) 主な産業に関するデータの推移	19
(4) 特化係数	24
(5) 若者の進路・居住意向及び町内事業所の雇用状況	25
第3章 厚岸町の将来人口推計と分析	30
1. 将来人口推計と分析	30
(1) 将来人口推計と分析	30
(2) 自然増減の仮定を設定した場合のシミュレーション	31
(3) 自然増減の仮定はシミュレーション①と同様とし、社会増減の 仮定を設定した場合のシミュレーション	32
(4) 高齢化率の推計	33
第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	34
1. 町財政への影響	34
(1) 歳入の推移	34
(2) 歳出の推移	35
(3) 町税における影響	36

(4) 普通交付税における影響	37
2. 町民生活や地域経済に与える影響	38
第5章 人口の将来展望	39
1. 現状と課題	39
2. 目指すべき将来の方向性	40
3. 人口の将来展望	41
(1) 将来展望における指標	41
(2) 長期的な人口と高齢化率の見通し	42

第1章 厚岸町人口ビジョンについて

1. 人口ビジョンの位置付けと策定について

- ・人口ビジョンは、厚岸町における人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた「厚岸町未来創生総合戦略」を策定する上で、重要な基礎として位置付けます。
- ・策定に当たっては、国や北海道の長期ビジョン及び総合戦略を勘案するものとします。

2. 対象期間

- ・厚岸町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である令和 42 年度（2060）を基本としますが、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計期間である、令和 22 年度（2040）を中間の目処とします。

3. 将来人口の推計と分析

- ・社人研による「日本の地域別将来推計人口（2018 年（平成 30 年）推計）」、日本創成会議・人口減少問題検討分科会による「地域別将来人口推計（平成 26 年 5 月推計）」を活用して、対象期間までの厚岸町における将来人口を分析します。

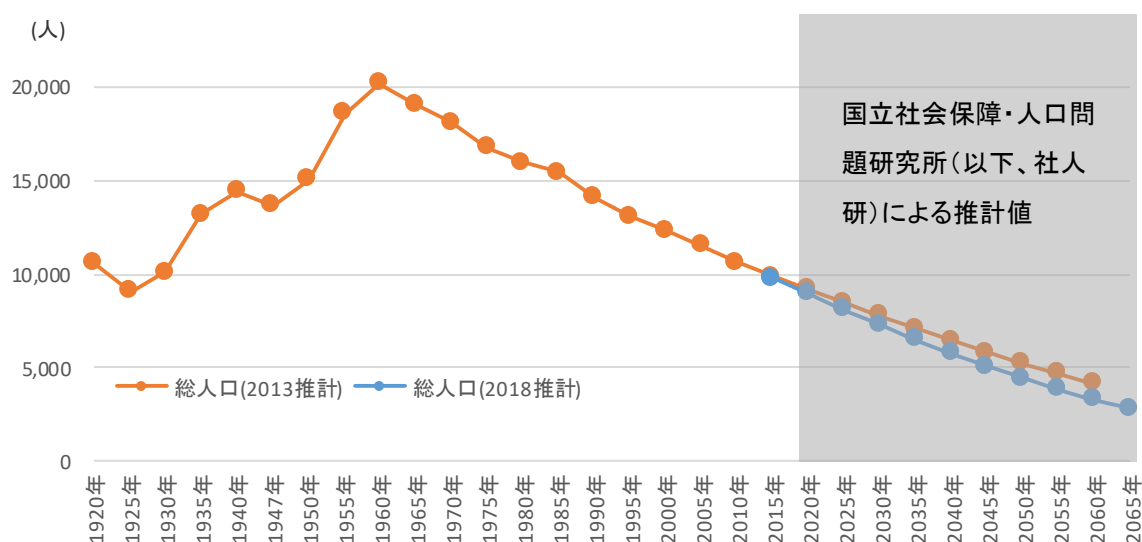
第2章 厚岸町の人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移と将来推計

本町の総人口は戦後増加を続け、1960年（昭和35年）に最も多い20,185人に達しますが、それ以降は減少を続け、2015年（平成27年）には、9,778人にまで減少しました。社人研の推計によれば、今後も人口減少に歯止めがかからず減り続け、2040年（令和22年）には5,766人（2015年（平成27年）と比較して約41%減少）になるものと推計されています。この推計を2060年（令和42年）にまで延長させると、総人口は3,290人（2015年（平成27年）と比較して約66%減少）になるものとされています。

【図表1 厚岸町の総人口の推移と将来推計】



	1920年	1930年	1940年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2065年
総人口	10,580	10,085	14,389	15,066	20,185	18,114	15,940	14,093	12,307	10,630	9,187	7,785	6,467	5,227	4,172	-
											8,959	7,303	5,766	4,400	3,290	2,815

備考: 2020年以降は、上段「社人研推計2013年」、下段「社人研推計2018年」

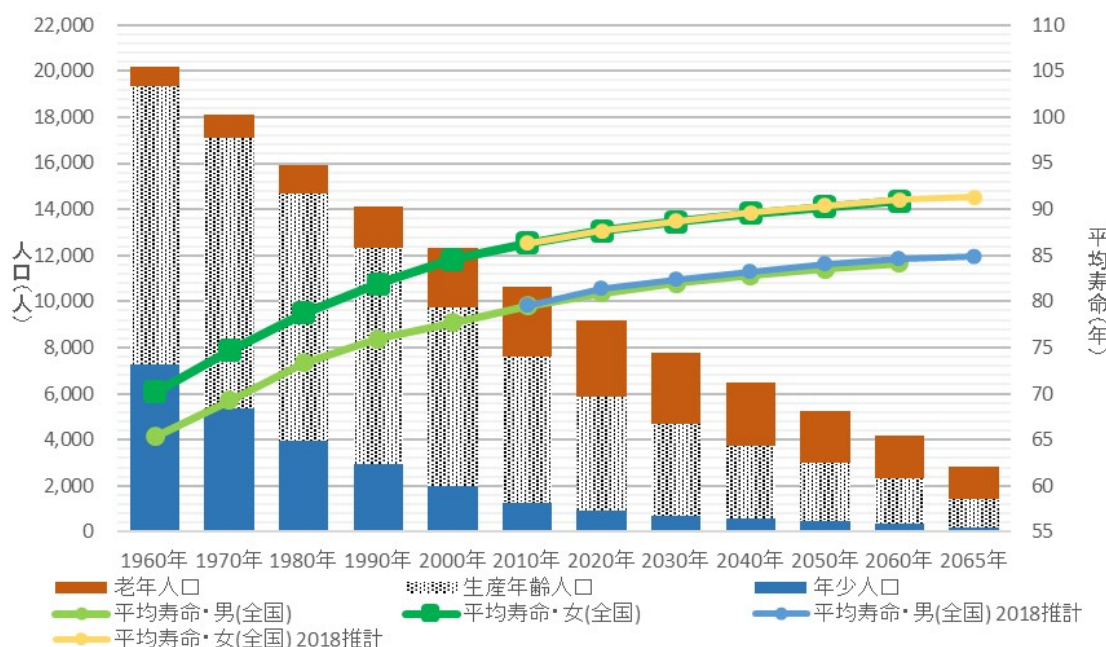
年齢3区分別の人口推移を見てみると、生産年齢人口(15～64歳)は1960年（昭和35年）にピークを迎え、それ以降は減少しています。

年少人口(15歳未満)も同様に1960年（昭和35年）のピーク以降は減少を続け、2000年（平成12年）には老年人口(65歳以上)を下回りました。

老年人口は、増加を続けており、1960年（昭和35年）に4.7%だった高齢化率¹は、2015年（平成27年）には、31.8%にまで上昇しました。社人研の推計によれば、老年人口の増加は2020年（令和2年）で止まり、以降減少に転じるとされていますが、高齢化率は上昇し続ける見込みです。

老年人口を1とした場合の生産年齢人口の比から、一人の高齢者を何人の現役世代（生産年齢人口）で支えているかがわかります。1960年（昭和35年）には、現役世代14.35人で支えていたのに対し、2010年（平成22年）には2.08人で支えていることになります。推計では、この数字がさらに縮小し、2060年（令和42年）には0.90人となり、現役世代の負担がさらに増えていくことが想定されます。

【図表2 年齢3区分別人口及び平均寿命の推移・将来推計】



	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年	2065年
0～14歳	7,294	5,348	3,953	2,934	1,997	1,274	927	714	590	454	341	—
							952	683	472	321	222	186
15～64歳	12,051	11,772	10,731	9,369	7,758	6,315	4,952	3,962	3,147	2,527	1,979	—
							4,824	3,708	2,402	2,043	1,456	1,223
65歳以上	840	994	1,256	1,790	2,552	3,041	3,309	3,108	2,730	2,246	1,852	—
							3,184	2,912	2,261	2,036	1,611	1,406
高齢化率	4.2%	5.5%	7.9%	12.7%	20.7%	28.6%	36.0%	39.9%	42.2%	43.0%	44.4%	—
							35.5%	39.9%	44.0%	46.3%	49.0%	49.9%
平均寿命・男(全国)	65.32	69.31	73.35	75.92	77.72	79.55	80.93	81.95	82.82	83.55	84.19	—
							81.34	82.39	83.27	84.02	84.66	84.95
平均寿命・女(全国)	70.19	74.66	78.76	81.90	84.60	86.30	87.65	88.68	89.55	90.29	90.93	—
							87.64	88.72	89.63	90.40	91.06	91.35
平均寿命・男(町)	—	—	—	—	77.50	78.80	—	—	—	—	—	—
平均寿命・女(町)	—	—	—	—	85.50	85.80	—	—	—	—	—	—
老年人口を1とした場合の生産年齢人口の比	14.35	11.84	8.54	5.23	3.04	2.08	1.50	1.27	1.15	1.13	1.07	—
							1.52	1.27	1.06	1.00	0.90	0.87

備考：2020年以降は、上段「社人研推計2013年」、下段「社人研推計2018年」

出典：人口 2015年まで 総務省「国勢調査」、2020年～2065年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2045年以降は推計を延長したもの

平均寿命 2015年まで 国は厚生労働省「生命表」、町は厚生労働省「市町村別生命表」
2020年～2065年 社人研

¹ 高齢化率：65歳以上の高齢者人口（老年人口）が総人口に占める割合のこと。

(2) 地区別人口の推移

湖南省街地、筑紫恋、床潭、糸魚沢・別寒辺牛、尾幌、太田、片無去、大黒島は厚岸町の総人口の推移と同様に、1960 年（昭和 35 年）にピークを迎え、それ以降減少してきています。

湖北市街地は、住の江や宮園で宅地整備が行われたことにより、総人口がピークを過ぎ減少が始まっている中、1985 年（昭和 60 年）頃まで人口は増加を続け、その後緩やかな減少で推移しています。

小島、末広、若松、苫多については、総人口のピークである 1960 年（昭和 35 年）より前に地区人口のピークを迎えており、総人口の減少に先がけて減少が進んでいることがわかります。

上尾幌については、1960 年（昭和 35 年）に 2,233 人だった人口が、1965 年（昭和 40 年）には 1,190 人にまで急減しています。これは、1964 年（昭和 39 年）に上尾幌炭鉱が閉山したことによるものと考えられます。

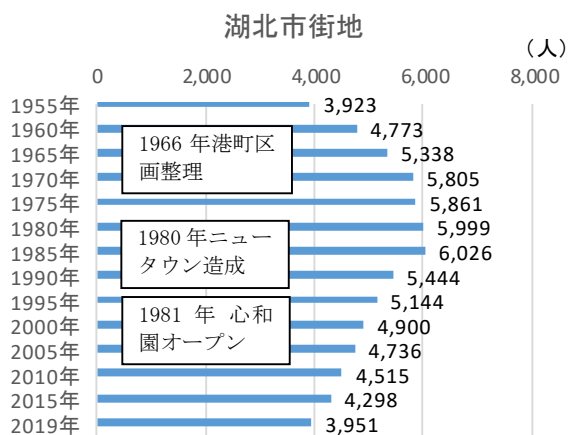
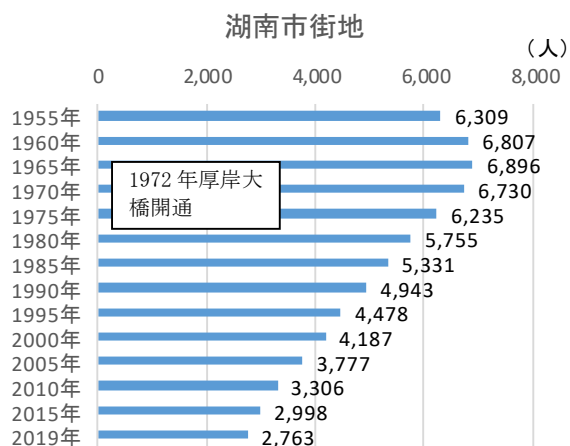
トライベツについては、1960 年（昭和 35 年）から 1965 年（昭和 40 年）の間に地区人口が大幅に減少し、その後緩やかな減少で推移しています。これは 1963 年（昭和 38 年）にトライベツ地区の北半分が矢臼別演習場へ編入されたことが原因だと考えられます。

門静は、1960 年（昭和 35 年）から 1980 年（昭和 55 年）までは緩やかに減少していましたが、偕楽園団地が整備されたことにより、1985 年（昭和 60 年）から地区人口が増加しますが、2000 年（平成 12 年）以降は減少傾向にあります。

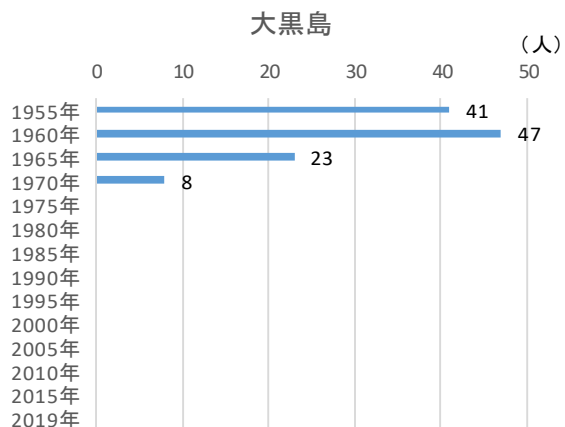
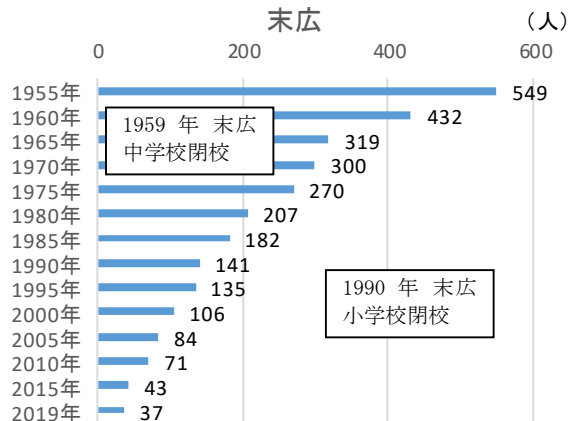
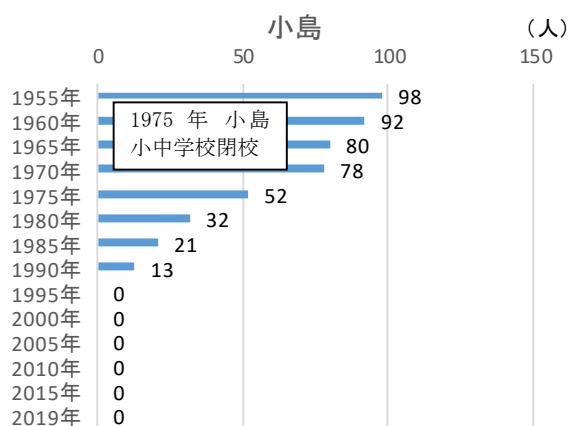
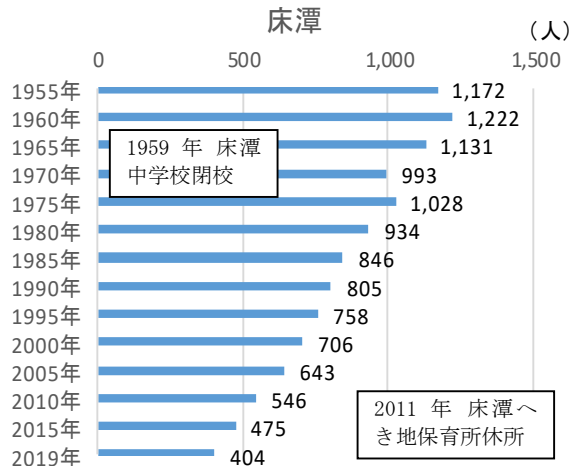
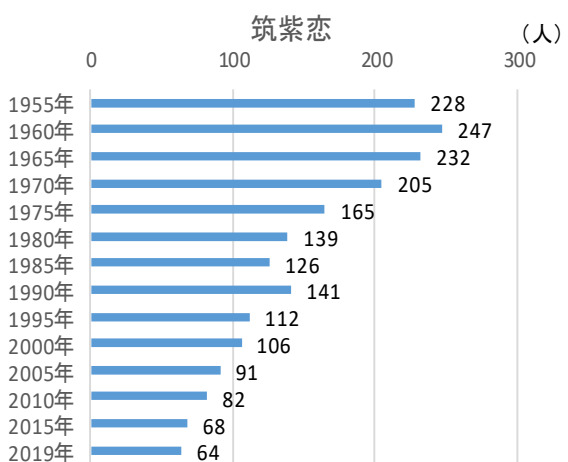
太田は、1955 年（昭和 30 年）に旧太田村の南半分を編入合併して 1,365 人となった以降、減少が続いています。なお、1975 年（昭和 50 年）頃に太田南（現在の光栄）の区画整備によって 1980 年（昭和 55 年）には一時的に人口が増加していますが、以降は光栄（太田南）を別に集計しているため人口の減少が続いています。光栄（太田南）の人口は、宅地整備によって 1985 年（昭和 60 年）には 320 人となり、以降も増加傾向にあります。

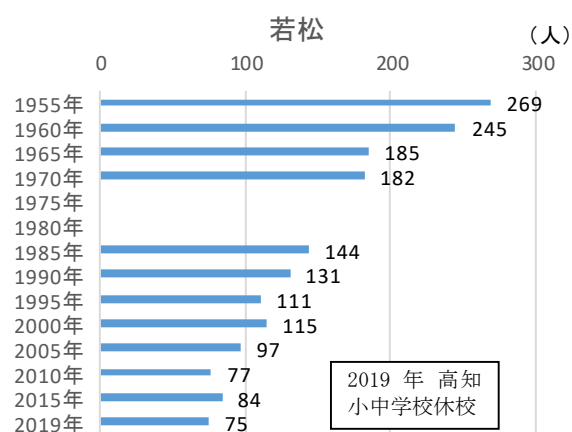
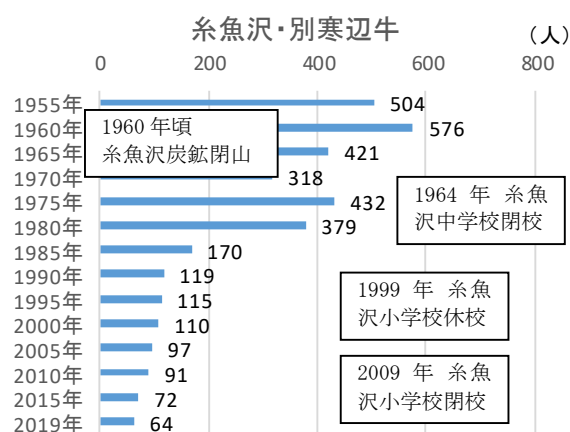
床潭と尾幌については、それぞれピーク時には 1,200 人ほどだった人口が大幅に減少し、市街地、上尾幌、太田に次いで減少数が多い地区です。

【図表3 地区別人口の推移】

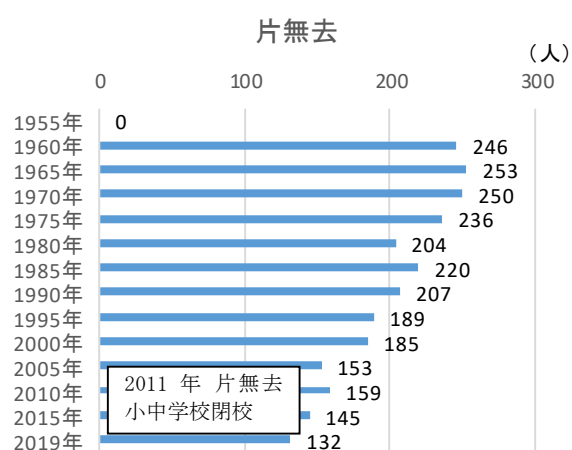
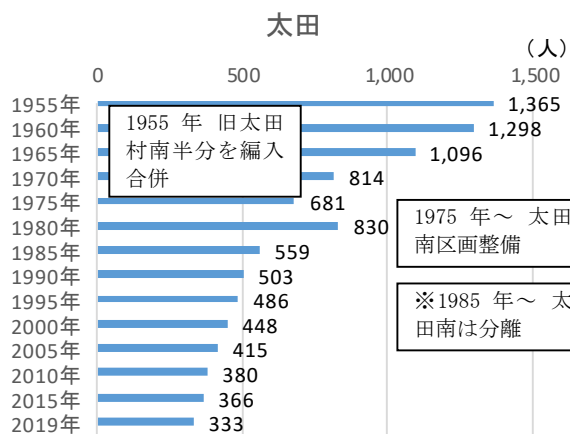
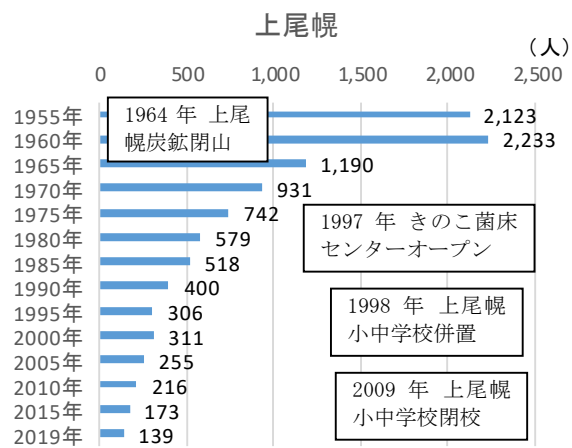
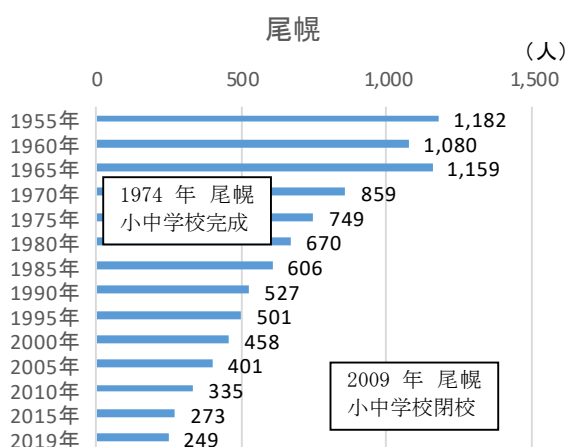
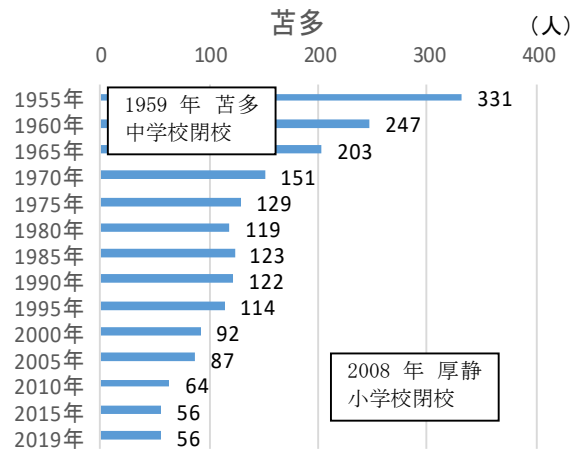
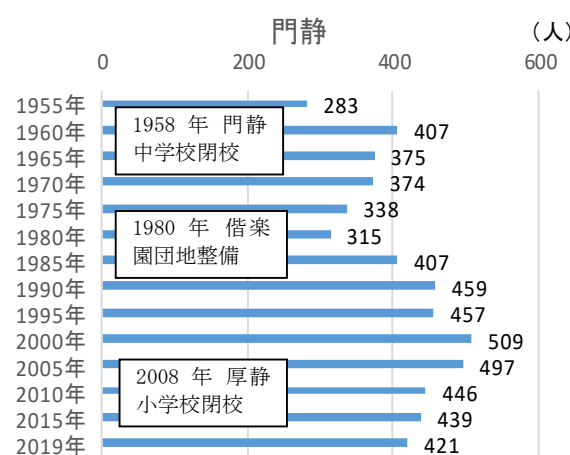


備考:「湖南省市街地」は湾月、松葉、梅香、若竹、奔渡を、「湖北省市街地」は宮園、真栄、港町、白浜、住の江、山の手、心和園を合算

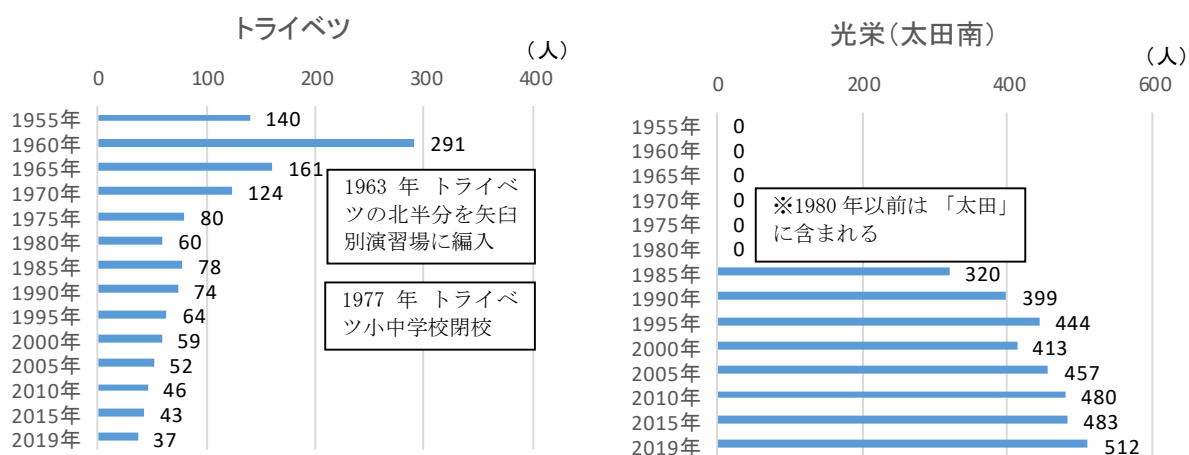




備考:「糸魚沢・別寒辺牛」は神居岩を含む。1975年、1980年の「糸魚沢・別寒辺牛」は「若松」を合算



備考:「太田」は太田宏陽、大別を含む。1955年の「太田」は「片無去」を合算



出典:町民課「住民基本台帳」各年9月末現在

図表4では各地区の年齢3区分別人口と高齢化率のほか、55歳以上人口とその割合を示しました。

各地区の高齢化率を見てみると、全ての地区で超高齢社会といわれる21%を超え、中でも末広、小島、上尾幌は50%を超えており、地域の行事のみならず、コミュニティの維持自体が困難になることも懸念されます。

上記以外の地区でも、松葉、真栄、筑紫恋、床潭、糸魚沢、門静、苫多、尾幌、トライベツでは55歳以上の人口が全体の50%以上を占め、近い将来、高齢化率が50%を超えることが想定されます。

【図表4 年齢3区分別地区別人口（平成27年10月1日時点）】

	湾月	若竹	梅香	松葉	奔渡	有明	港町	真栄	住の江	山の手	宮園	白浜	光栄
地区人口	558	464	377	381	993	136	548	541	667	423	1,229	806	471
0～14歳	48	56	41	34	111	13	60	54	76	58	192	101	79
15～64歳	331	258	228	189	550	92	294	293	369	257	745	466	278
65歳以上	179	150	108	158	332	31	194	194	222	108	292	239	114
55歳以上	276	227	158	243	472	60	268	271	305	186	466	342	198
高齢化率	32.1%	32.3%	28.6%	41.5%	33.4%	22.8%	35.4%	35.9%	33.3%	25.5%	23.8%	29.7%	24.2%
55歳以上人口割合	49.5%	48.9%	41.9%	63.8%	47.5%	44.1%	48.9%	50.1%	45.7%	44.0%	37.9%	42.4%	42.0%
年齢不詳	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0
	筑紫恋	床潭	末広	小島	若松	糸魚沢	門静	苫多	尾幌	上尾幌	太田	片無去	トライベツ
地区人口	72	454	39	12	76	68	432	55	261	154	367	146	41
0～14歳	4	34	0	0	13	3	38	2	14	10	41	15	5
15～64歳	46	268	15	3	44	32	243	33	142	60	220	84	24
65歳以上	22	152	24	9	19	33	151	20	105	84	106	47	12
55歳以上	36	228	30	10	27	48	225	31	167	111	158	70	23
高齢化率	30.6%	33.5%	61.5%	75.0%	25.0%	48.5%	35.0%	36.4%	40.2%	54.5%	28.9%	32.2%	29.3%
55歳以上人口割合	50.0%	50.2%	76.9%	83.3%	35.5%	70.6%	52.1%	56.4%	64.0%	72.1%	43.1%	47.9%	56.1%
年齢不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

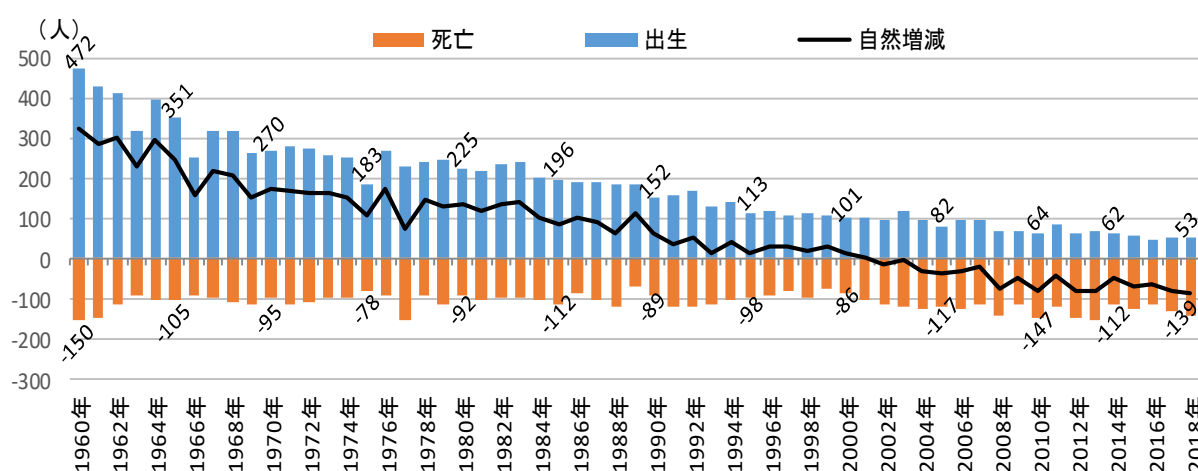
出典:総務省「国勢調査」

(3) 自然増減（出生・死亡）の推移

自然増減（出生数－死亡数）については、2001年（平成13年）までは出生数が死亡数を上回っていたため「自然増」の状態が続いていましたが、2002年（平成14年）以降は、死亡数が出生数を上回り、「自然減」に転じました。

死亡数は、年変動はあるものの総じて横ばい傾向にあります。一方、出生数は減少傾向にあり、1960年（昭和35年）の472人から、2018年（平成30年）には53人にまで減少しています。このことから、本町において自然減は出生数の減少が原因であるといえます。

【図表5 厚岸町の自然増減の推移】



	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2014年	2015年	2018年
出生数	472	351	270	183	225	196	152	113	101	82	64	62	58	53
死亡数	-150	-105	-95	-78	-92	-112	-89	-98	-86	-117	-147	-112	-125	-139
自然増減	322	246	175	105	133	84	63	15	15	-35	-83	-50	-67	-86

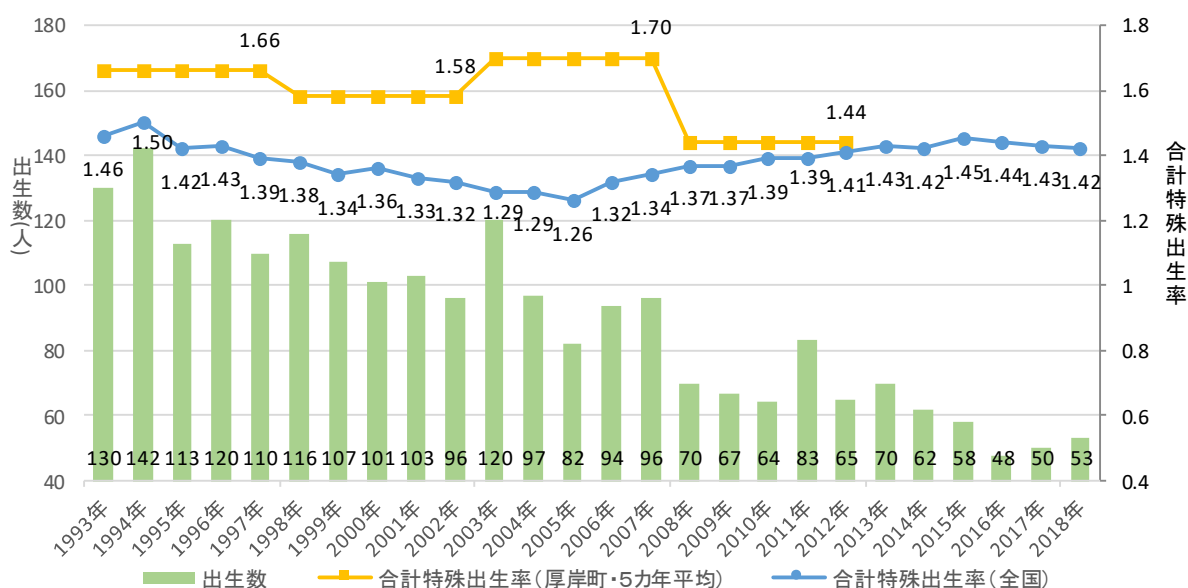
出典：町民課、「住民基本台帳」 各年1月～12月※2012年より外国人含む

(4) 合計特殊出生率¹と出生数の推移

本町の直近 20 年間の合計特殊出生率は変動があるものの、全国平均と比べ高い数値で推移しています。出生数は年によって増減がありますが、5 カ年の平均の出生数を見ると減少傾向にあることがわかります。

また、図表 7 で示しているとおおり、出産にかかわる若い世代の人口も減少し続けている上、有配偶者の割合も縮小し続けており、若い世代の減少と晩婚化等が、出生数減少に影響していることがうかがえます。

【図表 6 合計特殊出生率と出生数の推移】



出典：出生数は町民課「住民基本台帳」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、「人口動態統計特殊報告」
※本町の合計特殊出生率は5カ年の平均値

	1993～1997年	1998～2002年	2003～2007年	2008～2012年	2013～2017年
合計特殊出生率(厚岸町・5カ年平均)	1.66	1.58	1.70	1.44	—
出生数(5カ年平均)	123	104.6	97.8	69.8	57.6

¹ 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する。2.07で人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態となる水準）

【図表 7 厚岸町の 20～39 歳の男女別人口と有配偶者数の推移】

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
20～29歳女性人口	685	608	520	494	360
うち有配偶者数	278	245	191	155	103
有配偶者率	40.6 %	40.3 %	36.7 %	31.4 %	28.6 %
30～39歳女性人口	858	735	663	581	501
うち有配偶者数	709	565	469	398	333
有配偶者率	82.6 %	76.9 %	70.7 %	68.5 %	66.5 %

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
20～29歳男性人口	649	594	475	407	416
うち有配偶者数	169	170	124	101	91
有配偶者率	26.0 %	28.6 %	26.1 %	24.8 %	21.9 %
30～39歳男性人口	805	676	623	580	491
うち有配偶者数	614	459	397	335	278
有配偶者率	76.3 %	67.9 %	63.7 %	57.8 %	56.6 %

出典：総務省「国勢調査」

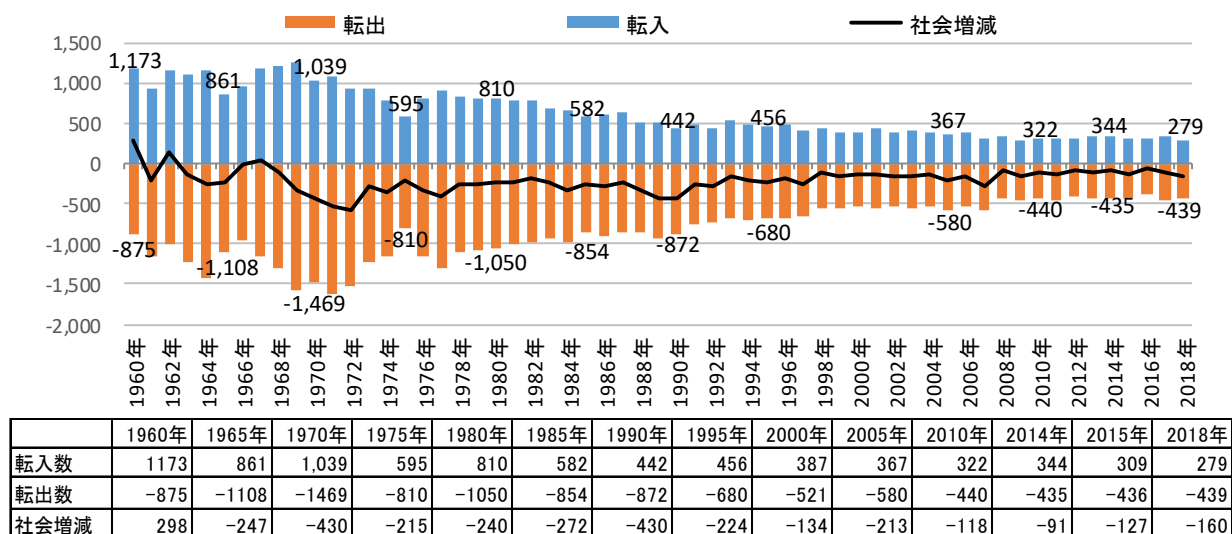
(5) 社会増減（転入・転出）の推移

社会増減（転入－転出）については、1960年代の一時期に若干の転入超過（＝社会増）の年があるものの、1968年（昭和43年）以降は一貫して転出超過（＝社会減）の状態が続いています。社会減の数は総人口の減少に伴い、縮小してきています。

転入については、1960年代は約1,000人で推移しますが、1970年代以降は減少傾向にあり、2018年（平成30年）には、279人まで減少しました。

転出については、1960年（昭和35年）の875人から、1970年（昭和45年）頃まで増加しますが、それ以降は減少傾向にあり、2018年（平成30年）には439人まで減少しました。

【図表 8 厚岸町の社会増減の推移】



出典：町民課、「住民基本台帳」 各年1月～12月※2012年より外国人含む

(6) 年齢5歳階級別の人口移動の分析

図表9は、1980年（昭和55年）～2015年（平成27年）のうち、各年代の人々が5年間のうちに転入と転出により何人が移動したのかを示したグラフです。

このグラフから、本町の総人口の純移動数は転出超過基調にあることがわかります。特に10歳代後半から20歳代前半で転出超過が顕著です。これは、高校や大学への進学、就職に伴う転出の影響と考えられます。

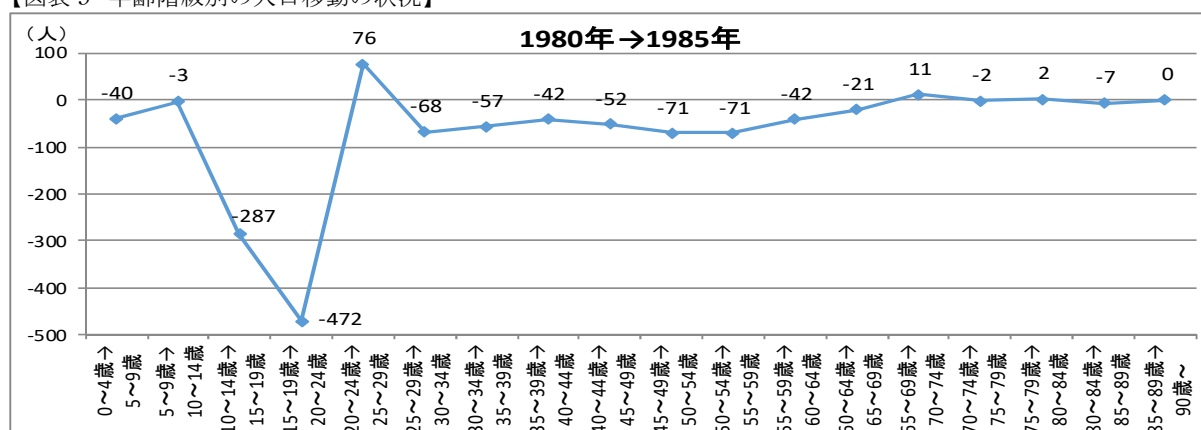
20歳代後半は1985年（昭和60年）→1990（平成2年）年と2010年（平成22年）→2015年（平成27年）を除き、転入超過となっています。これは、大学卒業後のU・Iターン就職や転勤に伴う転入の影響が考えられます。

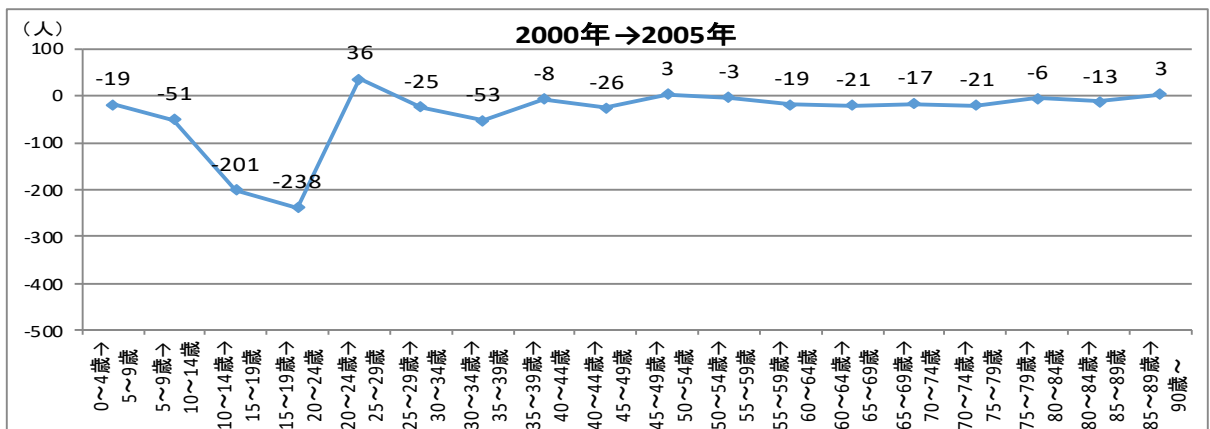
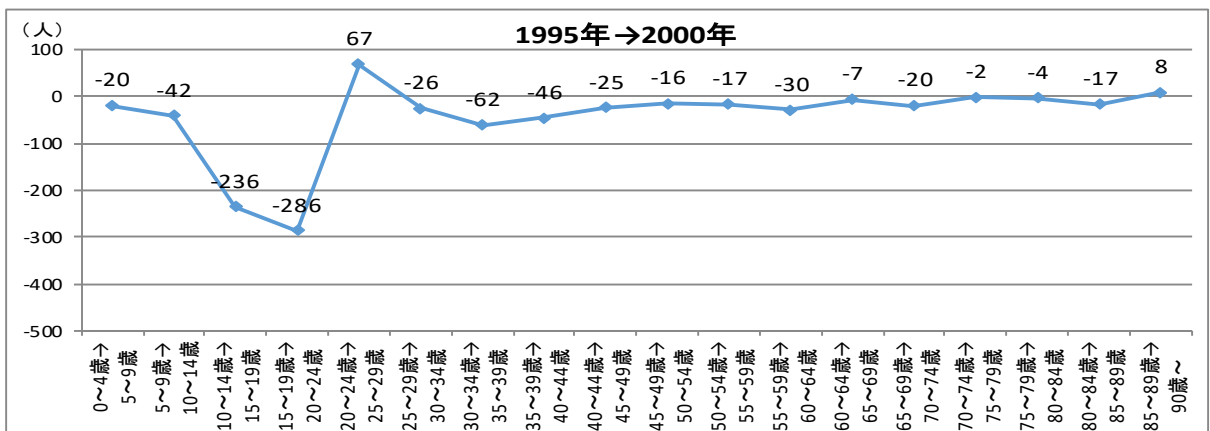
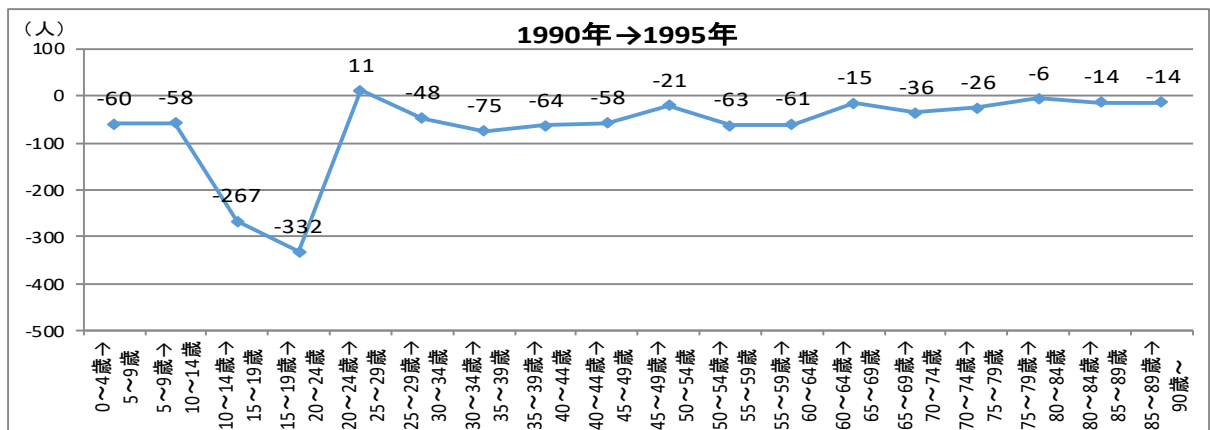
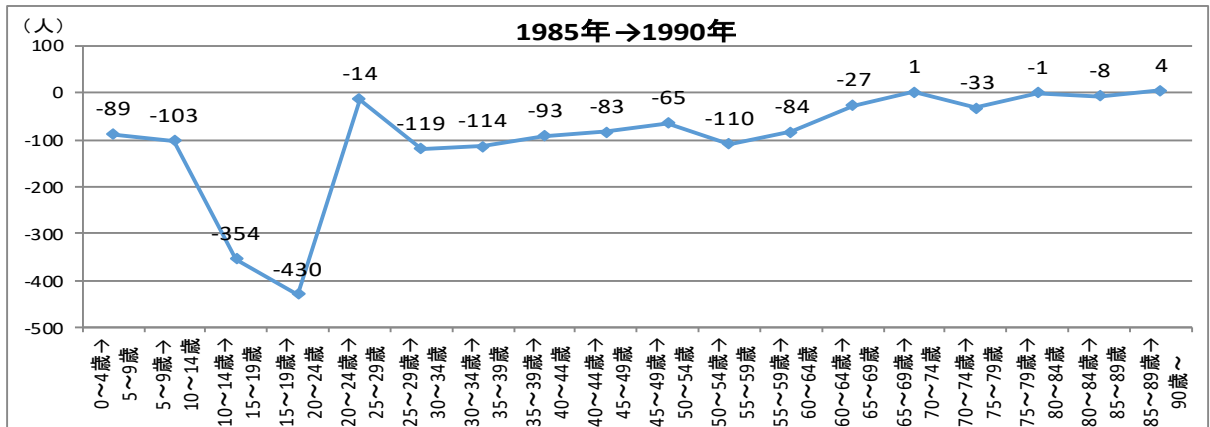
しかし、10歳代後半から20歳代前半の転出超過数が20歳代後半の転入超過数を大幅に上回っており、差し引きしてプラスになるまでには至っていません。この傾向は、どの年の比較においても同様にいえます。

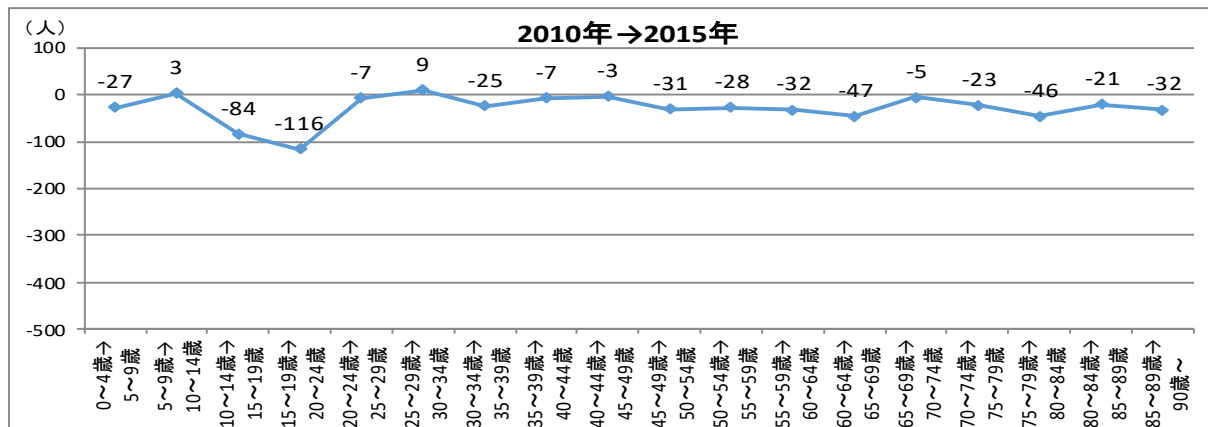
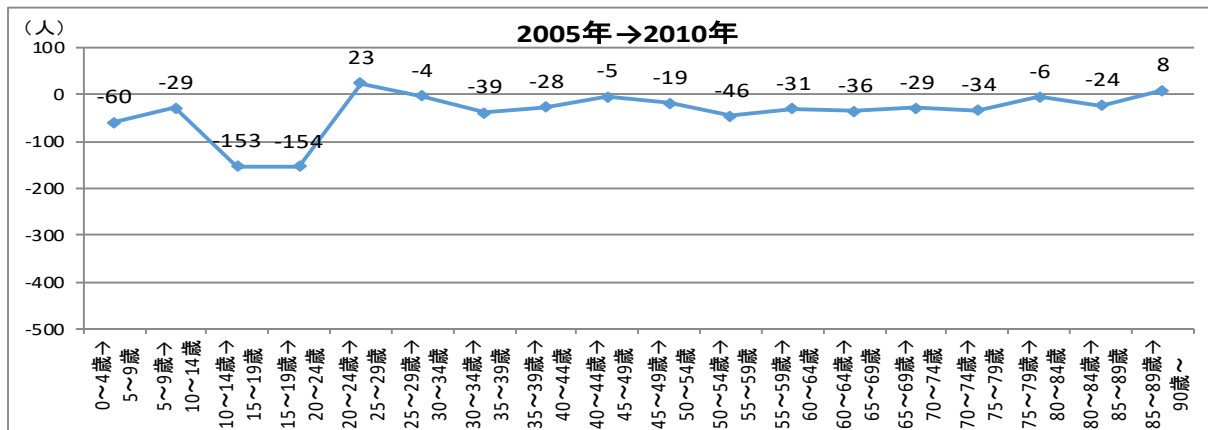
また、各年ともに最も減少している「15～19歳→20～24歳」に着目すると、1980年（昭和55年）には15～19歳が1,344人でしたが、1985年（昭和60年）には20～24歳が864人となり、472人の転出超過、割合にして35.12%減少しています。一方、2010年（平成22年）の15～19歳は478人でしたが、2015年（平成27年）の20～24歳は362人で、116人の転出超過、割合で24.27%減少しています。この年代の転出超過数は常に最多となっているものの、改善傾向にあることがうかがえます。

30歳代前半～60歳代前半は、いずれもほぼ転出超過であり、転職・転勤等に伴う転出の影響が考えられます。

【図表9 年齢階級別の人口移動の状況】







2. 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別従事者数の推移

図表 10 は産業別従事者数の推移、図表 11 は産業別従事者数の構成比の推移を表したものです。

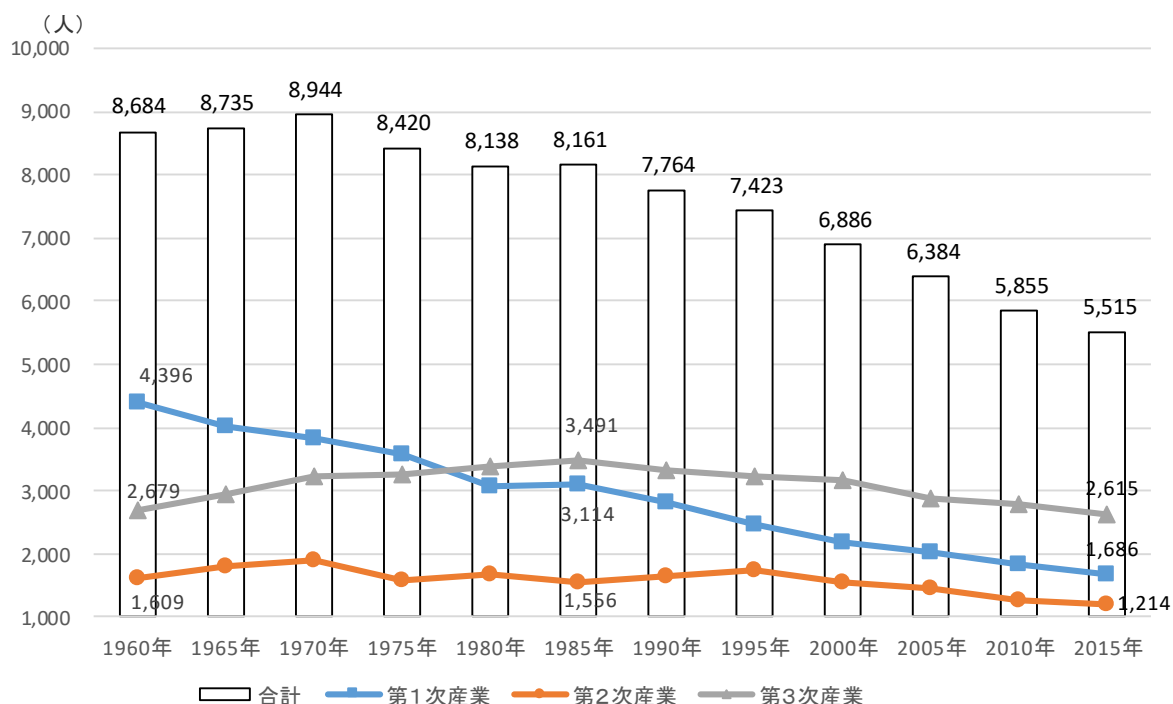
産業従事者全体では、1960 年（昭和 35 年）の 8,684 人から、1985 年（昭和 60 年）には 8,161 人、2015 年（平成 27 年）には 5,515 人にまで減少しています。

第 1 次産業従事者については、減少を続けており、1960 年（昭和 35 年）の 4,396 人から、2015 年（平成 27 年）の 1,686 人まで減少しています。構成比では、1960 年（昭和 35 年）に 50.6%であったのが、2015 年（平成 27 年）には 30.5%にまで縮小しています。

第 2 次産業従事者については、概ね横ばいで推移してきましたが、1995 年（平成 7 年）からは減少傾向にあり、2015 年（平成 27 年）には 1,214 人にまで減少しています。構成比では、第 1 次産業従事者の減少により、18%～24%で推移しています。

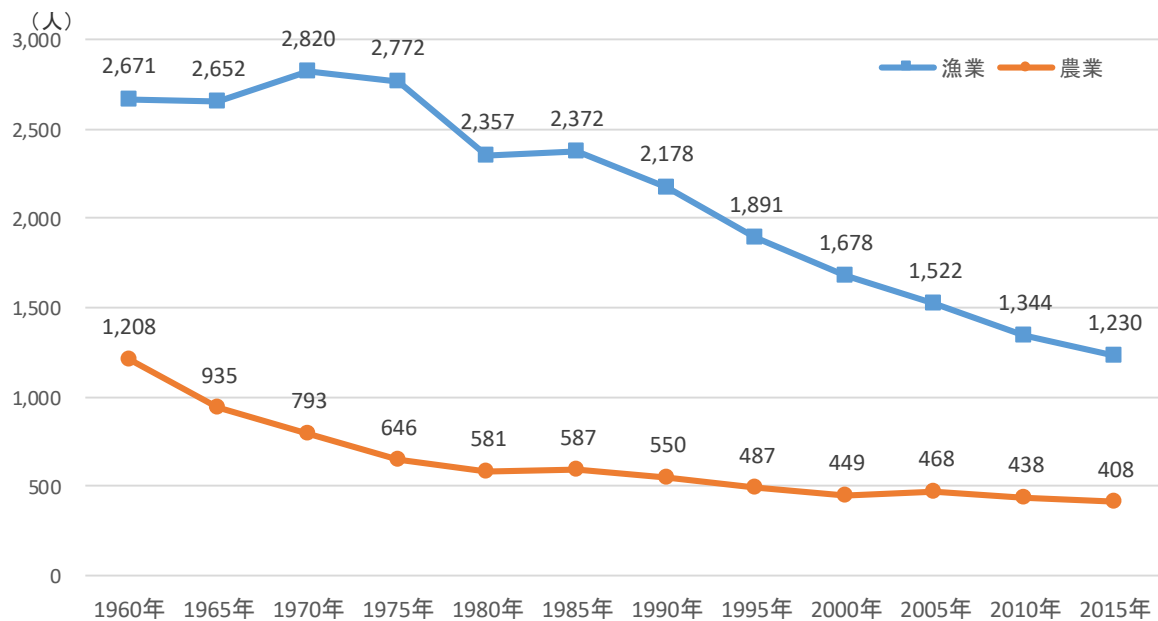
第 3 次産業従事者については、1960 年（昭和 35 年）から緩やかに増加し続け、1985（昭和 60）年には 3,491 人となりますが、それ以降は減少し、2015 年（平成 27 年）には 2,615 人となっています。構成比では、1960 年（昭和 35 年）に 30.8%だったのが、2015 年（平成 27 年）には 47.4%にまで拡大しています。

【図表 10-① 産業別従事者数の推移】

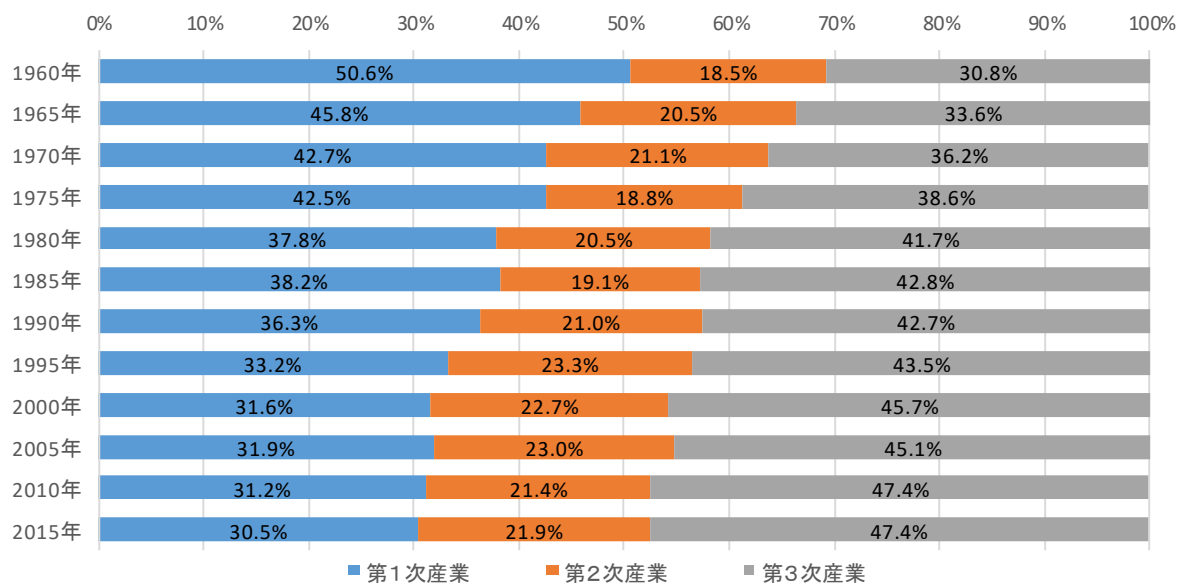


出典：総務省「国勢調査」

【図表 1 0 -②産業別従事者数の推移（漁業・農業）】



【図表 1 1 産業別従事者構成比の推移】



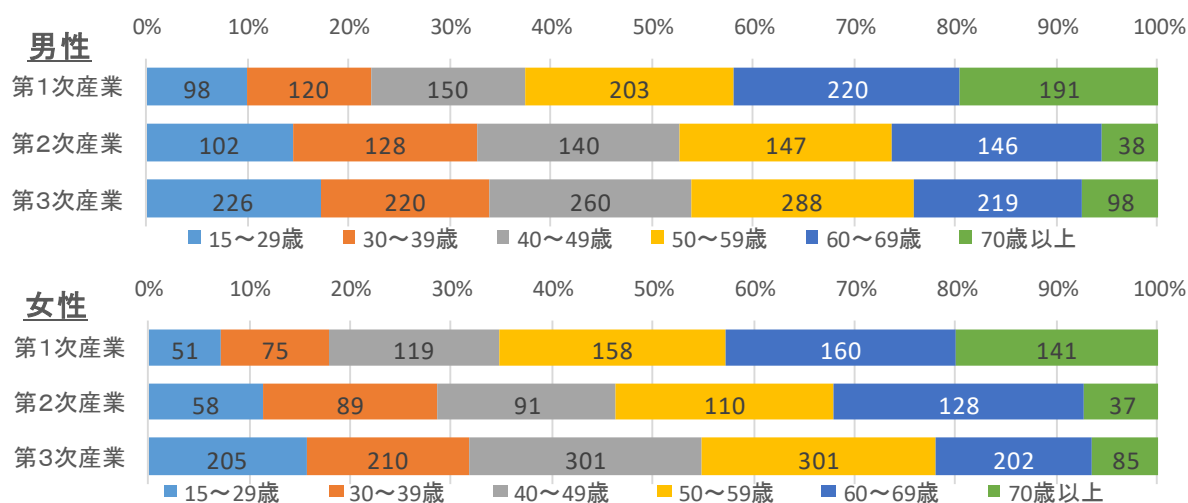
出典：総務省「国勢調査」

(2) 年齢階級別産業人口

年齢階級別の産業人口（従事者数）を見ますと、第1次産業の15～39歳の従事者の割合が男女ともに少ないです。また、第2次産業の30～39歳の女性従事者数の割合が少ないです。

一方、第1次産業の60歳以上の従事者数の割合が男女ともに4割以上、70歳以上では2割ほどとなっており、第1次産業における従事者の高齢化が顕著に表れています。

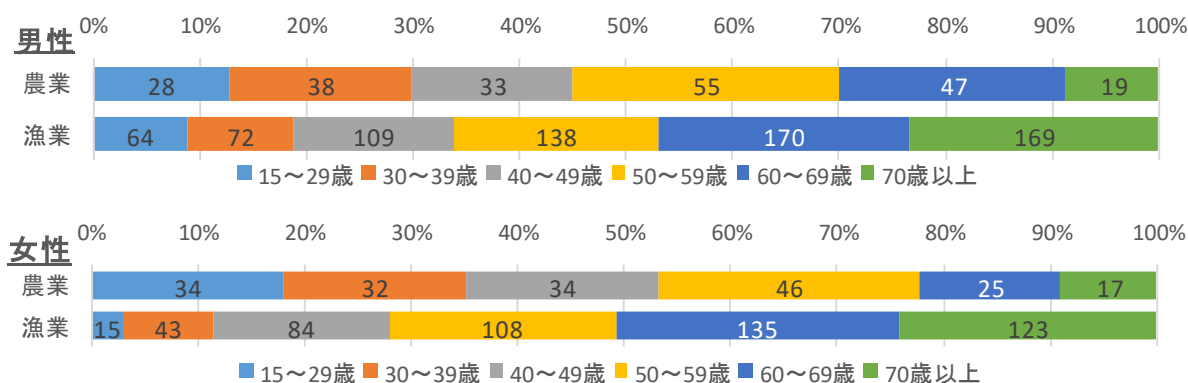
【図表12 年齢階級別産業人口（平成27年）】



出典：総務省「国勢調査」

第1次産業から農業と漁業を抜き出したものが図表13です。農業と漁業を比べると、漁業の方がより従事者の高齢化が顕著であるといえます。30歳代以下の若手の割合は漁業より農業の方が大きいです。

【図表13 年齢階級別産業人口（平成27年 農業・漁業）】



出典：総務省「国勢調査」

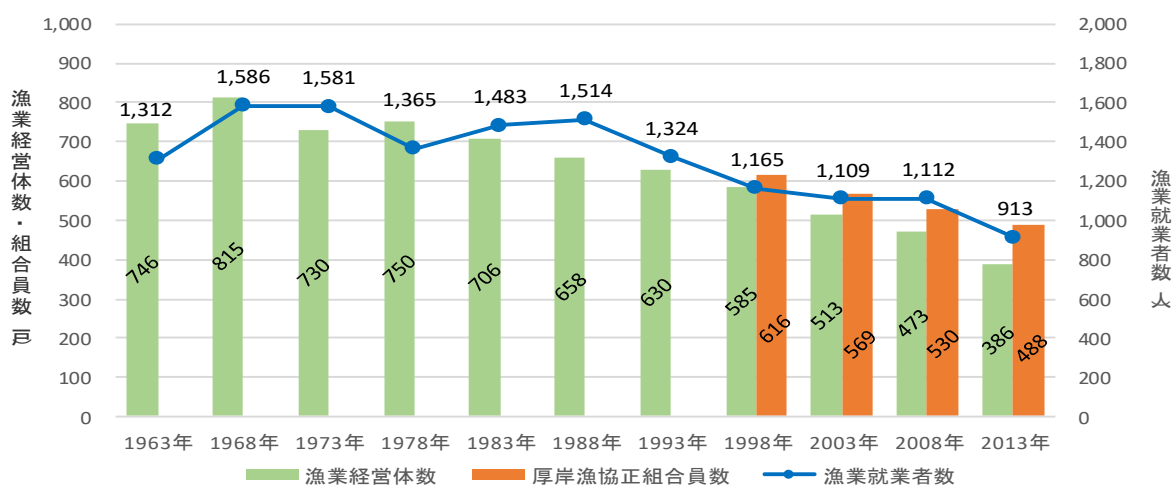
(3) 主な産業に関するデータの推移

① 漁業

漁業経営体数については、1968年（昭和43年）頃から減少傾向にあり、漁業就業者数についても、漁獲量が大幅に増加した年には増加しましたが、総体的には減少してきています。

漁獲量の推移を見ると、1988年（昭和63年）が飛び抜けていますが、これはイワシの豊漁が主な要因であり、イワシだけで全体の約8割を占める約22万5千トンの水揚げがありましたが、その5年後には10分の1に激減し、その後は、わずか数トンの水揚げとなっています。このイワシの豊漁による突出した漁獲量を除くと、総じて減少傾向にあります。漁獲量の増減は、漁業資源量が大きく影響することは当然であり、さらに漁獲規制等による減少もありますが、漁業経営体や漁業従事者の減少も漁獲量減少の一つの要因として考えられます。漁獲高については、漁獲量の減少に伴い大きく減少した以降は安定傾向にありましたが、近年は水揚げの主力であるサンマの不漁などにより減少傾向が続いています。

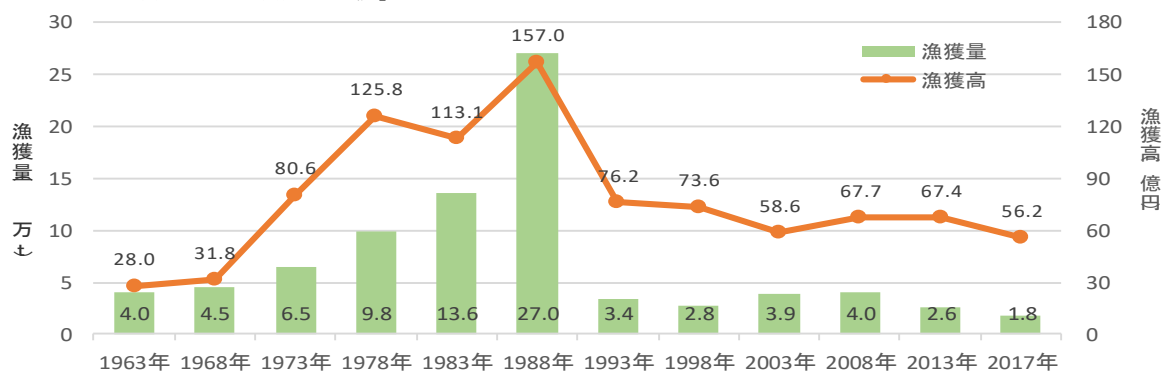
【図表14 漁業経営体数及び漁業就業者数の推移】



出典：農林水産省「漁業センサス」、厚岸漁業協同組合資料

注：1993年以前の組合員数のデータはない。

【図表15 漁獲量及び漁獲高の推移】



出典：北海道「港勢調査」

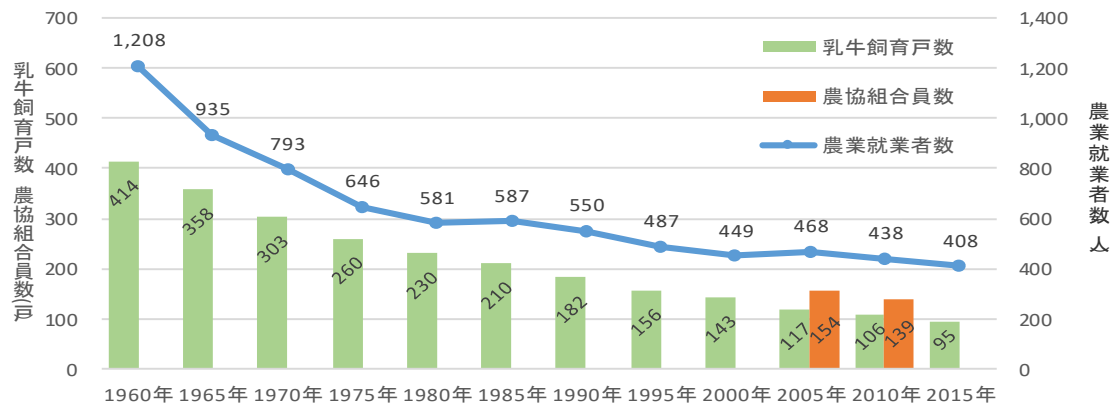
② 農業

農業従事者、乳牛飼育戸数についても漁業と同様に減少を続けていますが、1980年（昭和55年）以降は減少傾向が緩やかになっており、農業従事者数は2015年（平成27年）には408人となっています。

農業従事者が減少してきた反面、生乳生産量については、右肩上がりで増加を続けてきており、乳牛飼育農家の規模拡大により1戸当たりの生産量が急激に増加してきたことがうかがえますが、近年、生乳生産量は高止まりで推移しています。

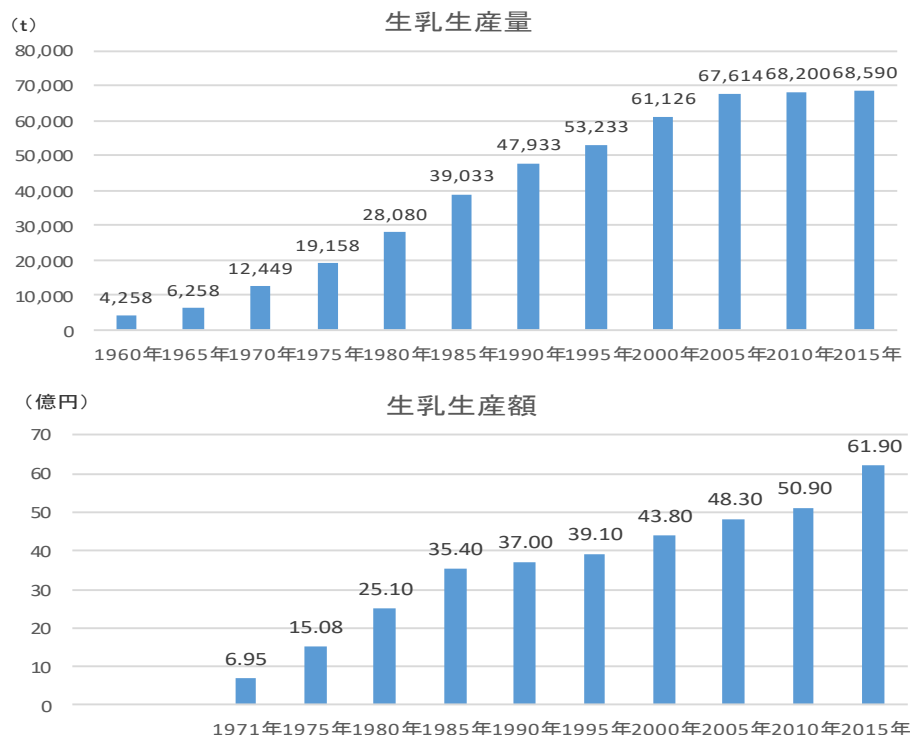
また、生乳生産額については、生乳生産量の増加に伴い増加してきましたが、近年は乳価の上昇により増加しています。

【図表16 乳牛飼育戸数と農業就業者数の推移】



出典：乳牛飼育戸数：農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」
 農業就業者数：総務省「国勢調査」
 農協組合員数：釧路太田農業協同組合資料、浜中町農業協同組合資料

【図表17 生乳生産量及び生乳生産額の推移】



出典：生乳生産量 釧路総合振興局「生乳乳製品統計調査・農業所得統計」（釧路の農業）
 生乳生産額 1971年～2005年 農林水産省「生産農業所得統計」注：生乳生産額の1960年、1965年のデータはない。
 2010年・2015年 水産農政課

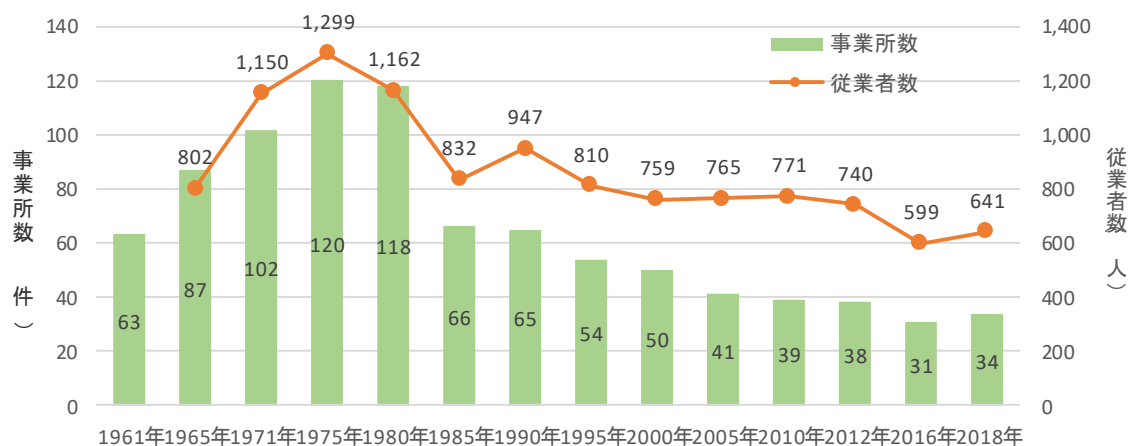
③ 製造業

製造業事業所数については、統計の基準が変わった1985年（昭和60年）以降の推移を見ますと、減少傾向にあります。一方、製造業の従業者数については、1990年（平成2年）に一時的に増加していますが、以降は減少から横ばいで推移しています。

製造業出荷額等については、1975年（昭和50年）頃に急激に増加した以降は、1985年（昭和60年）頃まで増加を続け、それ以降は減少から横ばい傾向で推移してきましたが、近年は増加傾向にあります。

製造業出荷額の多くを占める食料品加工業の出荷額が全体の増減に大きく影響しています。

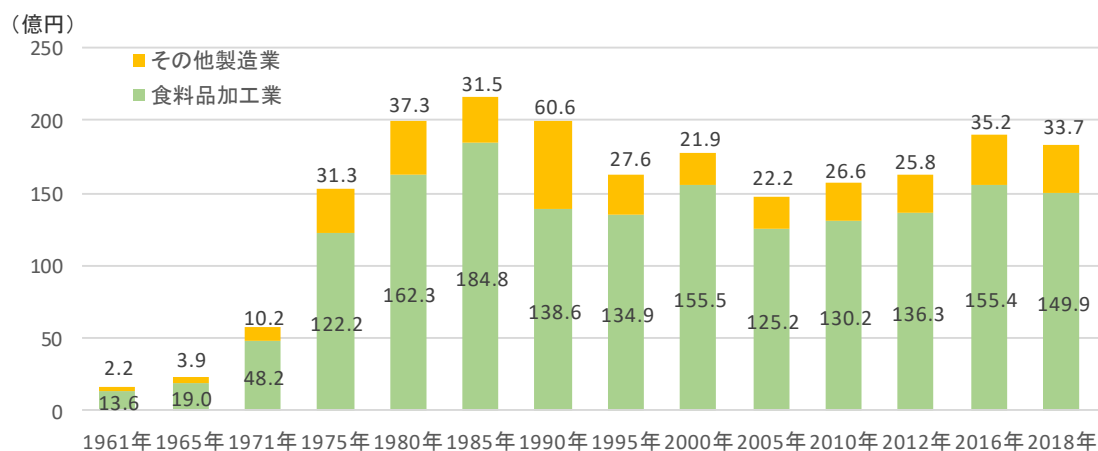
【図表18 製造業事業所数と従業者数の推移】



出典：北海道統計課、釧路総合振興局「工業統計調査」

注：1980年までは全ての事業所、1985年からは従業者数4人以上の事業所

【図表19 製造業出荷額等の推移】



出典：北海道統計課、釧路総合振興局「工業統計調査」

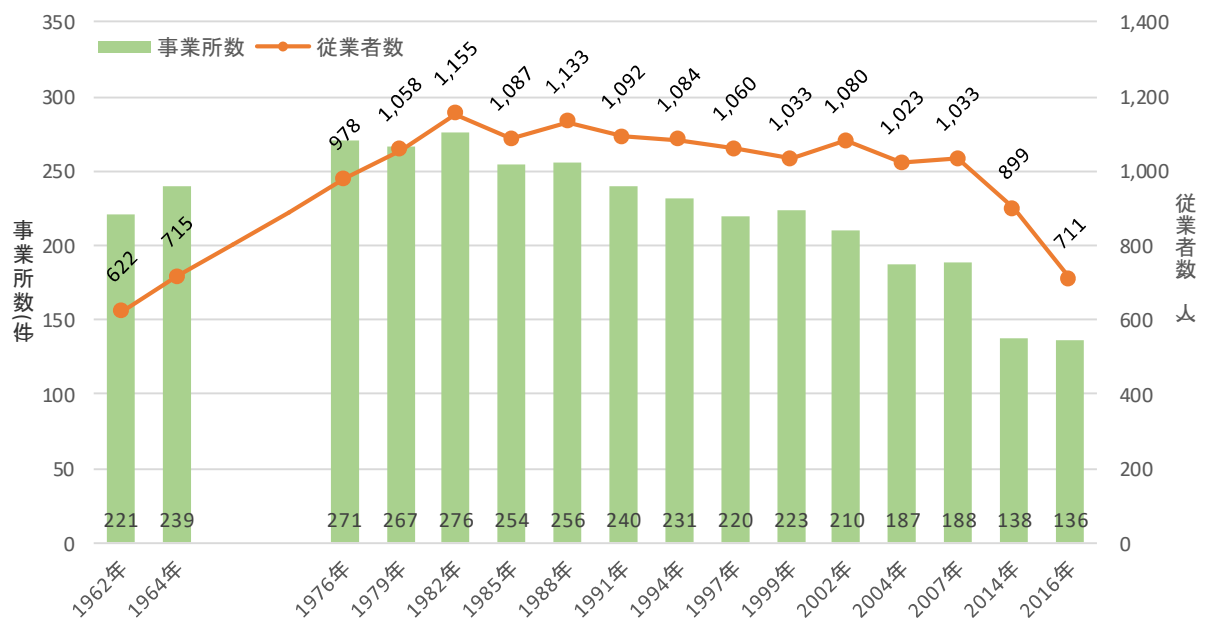
注：1980年までは全ての事業所、1985年からは従業者数4人以上の事業所

④ 商業

卸売業、小売業の事業所数と従業員数については、総人口が減少に転じた 1960 年（昭和 35 年）以降も増加してきましたが、事業所数については、1985 年（昭和 60 年）から減少傾向に転じました。一方、従業員数は微減から横ばいで推移してきましたが、近年は大きく減少しています。

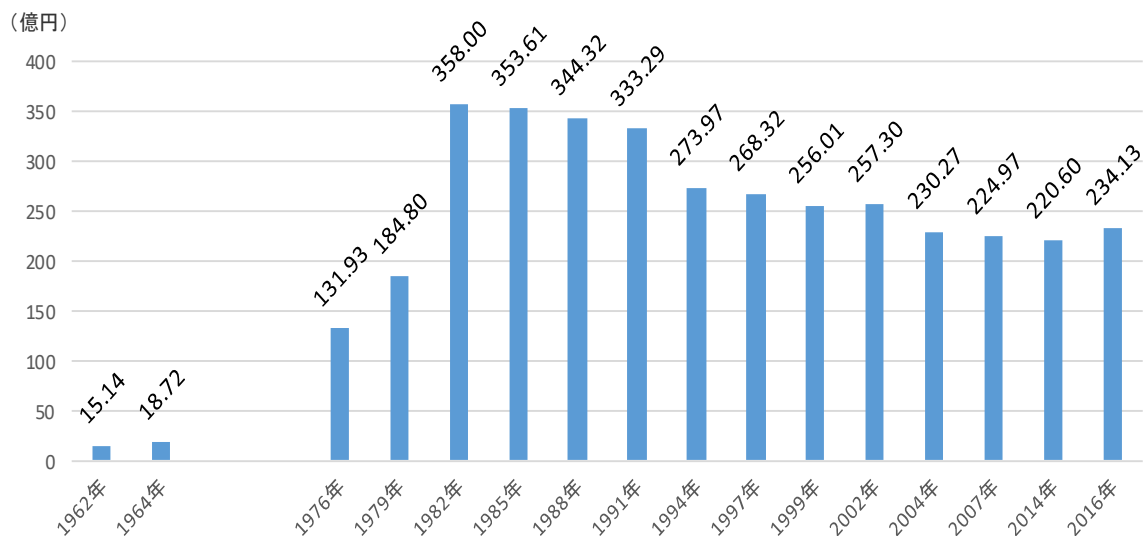
年間販売額は、1976 年（昭和 51 年）から 1982 年（昭和 57 年）まで急激に増加しましたが、それ以降は、減少傾向で推移してきました。

【図表 2 0 卸売業、小売業の事業所数・従業員数の推移】



出典：北海道統計課、釧路総合振興局「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
注：飲食店は含まない。本グラフには、本社が他市町村にある事業所も含まれる。

【図表 2 1 卸売業、小売業の年間販売額の推移】

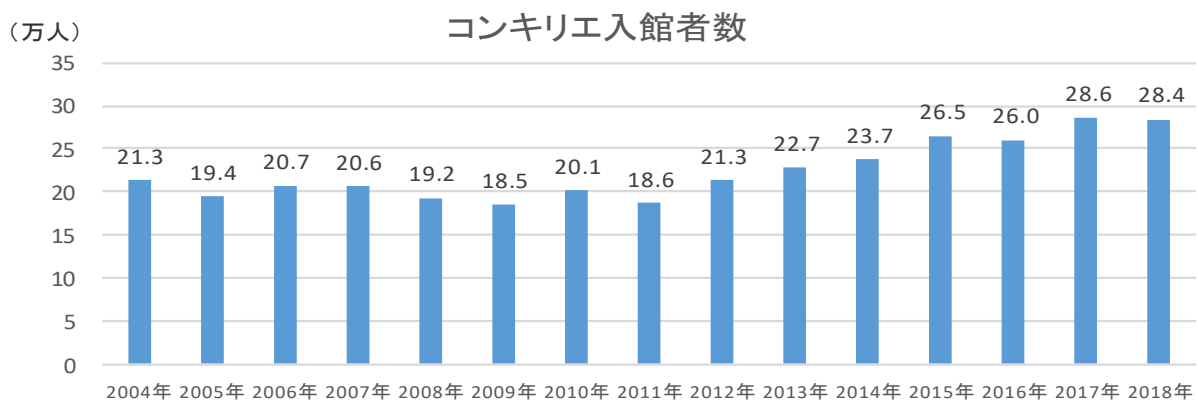
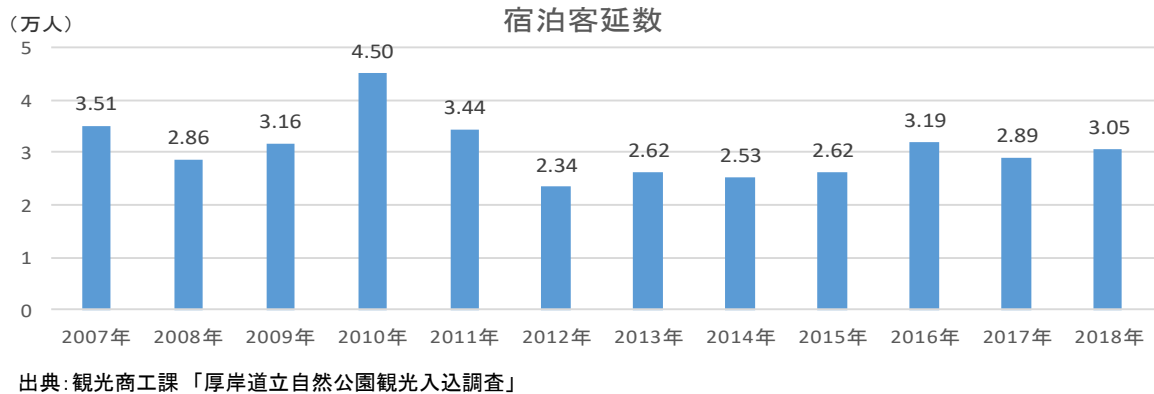
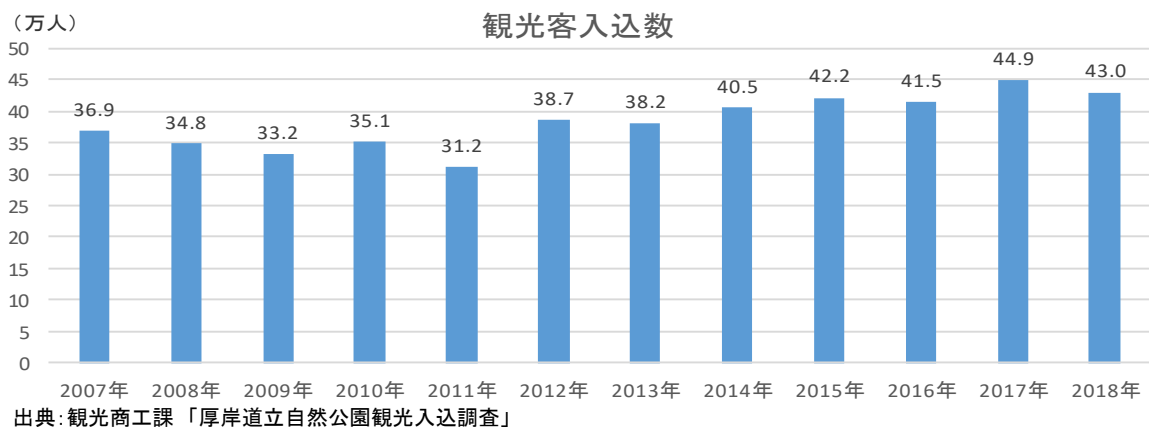


出典：北海道統計課、釧路総合振興局「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
注：飲食店は含まない。本グラフには、本社が他市町村にある事業所も含まれる。

⑤ 観光業

観光客入込数については、2011 年度（平成 23 年度）の東日本大震災の影響で落ち込みますが、翌年には回復し、2014 年度（平成 26 年度）以降は、40 万人を超える入込となっています。これまでの景勝地などを巡る“見る観光”から、近年は食や体験を目的としたものに変化しており、多様な観光ニーズに応じた取組を行うことで観光客の増加につながっているものと考えられます。

【図表 2 2 観光客入込数、宿泊者延数、コンキリエ入館者数の推移】



(4) 特化係数

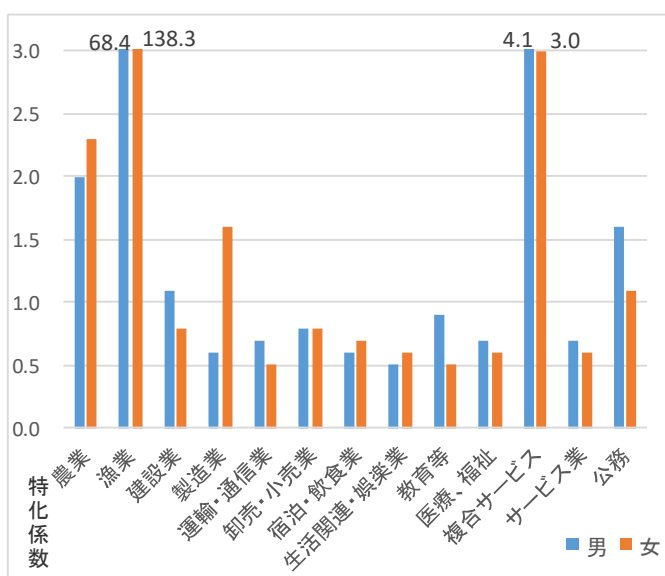
特化係数とは町のX産業の就業者比率を全国のX産業の就業者比率で除した数値であり、町のX産業が全国平均と比べてどのくらい集積しているかを示すものです。これが1以上であれば、全国平均に比べ特化しているといえます。

厚岸町においては、特化係数は農業、漁業、複合サービス業で男女ともに1以上となっています。漁業、農業については町の基幹産業であることから、就業者比率が高いと推察できます。複合サービス業¹については、町内に漁業と農業の2つの協同組合があることから、就業者比率が高いと推測できます。

一方、建設業、製造業、運輸・通信業、生活関連・娯楽業、教育等、サービス業は1未満と低く、相対的に就業者比率が低いことがわかります。

また、男女ともに、公務で1以上となっています。これは、北海道の出先機関があることによるものと考えられます。一方、女性は製造業で1以上となっています。これは、水産加工業の従事者によるものと考えられます。

【図表2-3 特化係数】



	男	女	合計
農業	2.0	2.3	2.1
漁業	68.4	138.3	63.2
建設業	1.1	0.8	0.7
製造業	0.6	1.6	0.7
運輸・通信業	0.7	0.5	0.4
卸売・小売業	0.8	0.8	1.0
宿泊・飲食業	0.6	0.7	1.0
生活関連・娯楽業	0.5	0.6	0.8
教育等	0.9	0.5	0.9
医療、福祉	0.7	0.6	1.5
複合サービス	4.1	3.0	3.4
サービス業	0.7	0.6	0.6
公務	1.6	1.1	1.1

出典：総務省「国勢調査」(平成27年)

※就業者数が100人以上の産業のみ掲載、また産業名は趣旨を損なわない範囲で一部改変

¹ 複合サービス業：信用事業、保険事業または共済事業と併せて複数の各種サービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、協同組合等が分類される。

(5) 若者の進路・居住意向及び町内事業所の雇用状況

① 厚岸町出身高等学校卒業者の就職・進学状況

- ・調査年月：毎年5月
- ・調査対象：厚岸町出身で道内高校の卒業生
- ・調査方法：対象者が通っていた高校に調査票を郵送

厚岸町出身者の高校卒業後の進路は、進学と就職でほぼ同じ割合となっています。地元就職率¹を見ますと、平成27年度は47%が町内の事業所に就職していますが、平成28年度は38%、平成29年度は41%、平成30年度は33%にとどまっています。

【図表2-4 厚岸町出身高等学校卒業者の就職・進学状況】

年 度		平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度			
地 区		厚岸（翔洋）	（翔洋除く） 釧路管内	その他	計	厚岸（翔洋）	（翔洋除く） 釧路管内	その他	計	厚岸（翔洋）	（翔洋除く） 釧路管内	その他	計	厚岸（翔洋）	（翔洋除く） 釧路管内	その他	計
人 数		38	23	0	61	38	44	2	84	32	38	5	75	33	46	3	82
就 職 先	釧路管内	12	1	0	13	10	8	0	18	4	3	0	7	7	7	0	14
	うち厚岸町	16	4	0	20	10	6	1	17	9	4	0	13	7	6	0	13
	北海道内	2	6	0	8	7	1	0	8	5	4	0	9	3	6	0	9
	北海道外	1	1	0	2	2	0	0	2	1	2	0	3	2	1	0	3
	合計	31	12	0	43	29	15	1	45	19	13	0	32	19	20	0	39
就職率		82%	52%	0%	70%	76%	34%	50%	54%	59%	34%	0%	43%	58%	43%	0%	48%
地元就職率		52%	33%	0%	47%	34%	40%	100%	38%	47%	31%	0%	41%	37%	30%	0%	33%
進 学 先	釧路管内	2	5	0	7	2	7	0	9	4	7	0	11	2	5	0	7
	北海道内	4	1	0	5	4	16	1	21	7	12	1	20	11	18	1	30
	北海道外	1	5	0	6	3	6	0	9	2	6	4	12	1	3	2	6
	合計	7	11	0	18	9	29	1	39	13	25	5	43	14	26	3	43
進学率		18%	48%	0%	30%	24%	66%	50%	46%	41%	66%	100%	57%	42%	57%	100%	52%

¹ 地元就職率：就職者のうち、町内企業・団体へ就職した者の割合。

② 中学卒業後 3 年以内の若者の意識調査

- ・調査年月：平成 27 年 8 月
- ・調査対象：町内の中学校卒業後 3 年以内の町民 274 人
- ・調査方法：対象者に郵送により調査票を送付・回収
- ・回 答 率：22.84% (61 人)

町内の中学校卒業後 3 年以内の町民を対象に進路や定住、Uターンに関する意識調査を行いました。回答者全員が現在高校等に在学中であり、卒業後の希望の進路では、「進学」が 54.1%と一番多く、「町外で就職」が 23.0%、「町内で就職」が 13.1%、「家業に従事」と「その他」がともに 3.3%でした。

「進学」と「町外で就職」をあわせた 77.1%の若者が高校卒業後、町外へ転出する意向があるとの結果となりました。

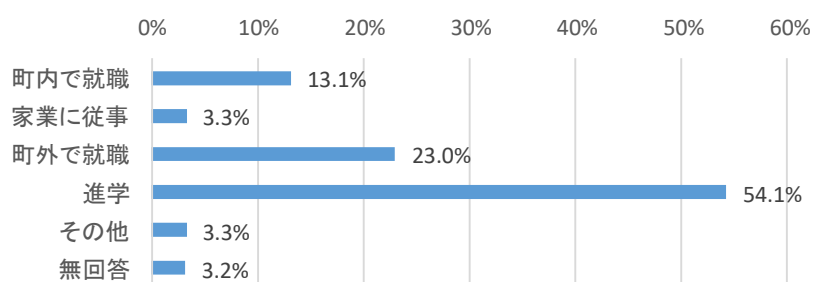
「町外で就職」を選択した者に、その理由を尋ねたところ、「町外に希望する仕事がある」が 42.9%、「他のまちに移り住みたい」が 28.6%、「その他」が 21.4%でした。さらに、将来は厚岸町に戻ってきたいかを尋ねたところ、28.6%が「戻ってきたい」、14.3%が「戻る気はない」、35.7%が「わからない」と回答しました。

また、「進学」を選択した者にも将来は厚岸町に戻ってきたいかを尋ねたところ、21.2%が「戻ってきたい」、27.3%が「戻る気はない」、51.5%が「わからない」と回答しました。「戻ってきたい」と思う理由では、「厚岸が好きだから」「住みやすいから」などの回答がありました。一方、「戻る気はない」と思う理由では、「働くところがない」「働きたい仕事がない」など就職に関する回答が多く見られました。

【図表 2 5 中学卒業後 3 年以内の若者の意識調査】

問 A あなたの希望の進路について教えてください。（1 つ選択）

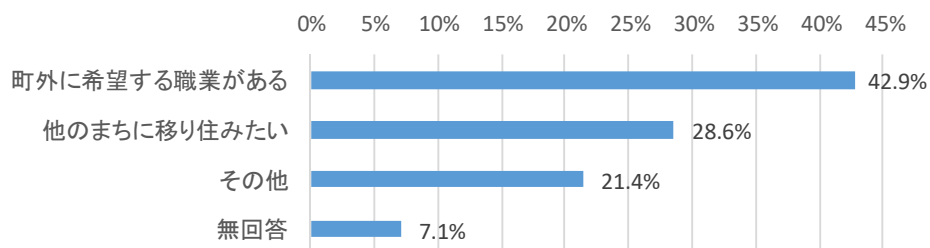
回答数 61



問B 問Aで「町外で就職」と答えた方にお聞きします。

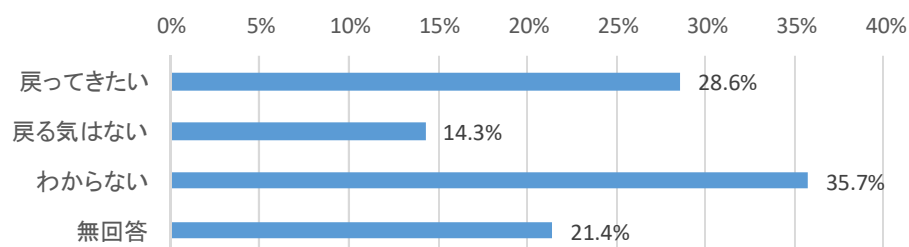
(1) 町外での就職を希望する理由を教えてください。(1つ選択)

回答数 14



(2) 町外へ出たのち、将来、厚岸町に戻ってきたいと思いますか。(1つ選択)

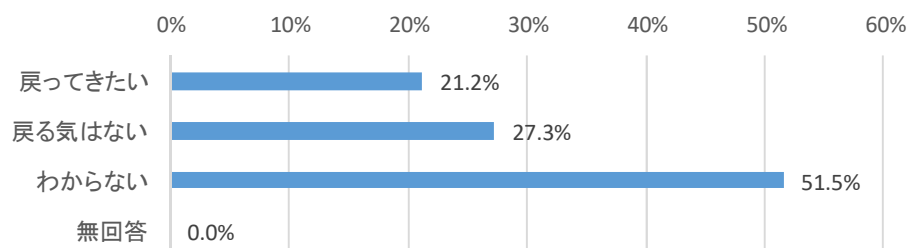
回答数 14



問C 問Aで「進学」と答えた方にお聞きします。

町外へ出たのち、将来、厚岸町に戻ってきたいと思いますか。(1つ選択)

回答数 33



③ 町内事業所の新規採用実績及び今後の採用予定調査

- ・調査年月：毎年５月
- ・調査対象：常用雇用３人以上の町内の事業所
- ・調査方法：対象者事業所に調査票を郵送

雇用３人以上の町内事業所を対象とした、過去３年の正社員の新規採用実績の調査を行った結果、各年とも概ね１００人程度を採用しており、産業種類別では医療・福祉のほか、役場や消防などの公務等における採用人数が多いことがわかりました。

また、全体では、４割前後が町外出身者の採用となっていますが、高卒者の採用については、町内出身者の採用率が近年増加傾向にあります。

【図表２６-① 新規採用状況調査】

	採用人数															
	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	高卒	大卒	その他	計	高卒	大卒	その他	計	高卒	大卒	その他	計	高卒	大卒	その他	計
合 計	35 (20)	6 (2)	51 (26)	92 (48)	37 (22)	6 (4)	67 (44)	110 (70)	19 (14)	7 (2)	77 (44)	103 (60)	17 (16)	5 (3)	42 (27)	64 (46)
農業・林業	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
漁業	2 (2)	0 (0)	8 (5)	10 (7)	2 (2)	0 (0)	3 (2)	5 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
鉱業・採石業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
建設業	3 (2)	0 (0)	5 (3)	8 (5)	0 (0)	0 (0)	7 (2)	7 (2)	4 (4)	0 (0)	3 (3)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	2 (2)	4 (4)
製造業	2 (2)	0 (0)	7 (1)	9 (3)	2 (1)	0 (0)	2 (2)	4 (3)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	5 (5)
運輸業・郵送業	5 (2)	0 (0)	1 (0)	6 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	4 (3)	4 (3)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	2 (2)
卸売業・小売業	4 (3)	0 (0)	3 (3)	7 (6)	2 (2)	0 (0)	5 (5)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	4 (2)	6 (4)	1 (1)	0 (0)	4 (4)	5 (5)
金融業・保険業	2 (1)	1 (1)	2 (2)	5 (4)	1 (1)	0 (0)	10 (5)	11 (6)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
医療・福祉	4 (4)	0 (0)	7 (4)	11 (8)	4 (3)	1 (1)	10 (10)	15 (14)	3 (2)	0 (0)	13 (8)	16 (10)	0 (0)	0 (0)	8 (5)	8 (5)
宿泊業・飲食業	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
他の営利事業	8 (2)	1 (0)	8 (1)	17 (3)	2 (1)	1 (1)	5 (5)	8 (7)	0 (0)	2 (0)	6 (6)	8 (6)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	5 (5)
公務等	5 (2)	4 (1)	6 (3)	15 (6)	22 (10)	4 (2)	17 (11)	43 (23)	9 (5)	4 (1)	42 (18)	55 (24)	7 (6)	4 (2)	22 (12)	33 (20)
その他の事業所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

注：（ ）内は町内出身者の採用人数で内数。

対象事業所における今後の正社員の採用については、令和2年度で54人の採用を予定しており、その大半が町内出身者を採用したいとの結果でしたが、出身地は不問である事業所も多く見られます。また、採用実績とは異なり、製造業、卸売業・小売業での採用予定が多い事がわかりました。

【図表26-② 新規採用状況調査】

	採用予定				
	令和2年度				
	高卒	大卒	その他	不問	計
合 計	23 (22)	0 (0)	12 (10)	19 -	54 (32)
農業・林業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 -	0 (0)
漁業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 -	0 (0)
鉱業・採石業	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 -	5 (2)
建設業	3 (2)	0 (0)	0 (0)	2 -	5 (2)
製造業	2 (2)	0 (0)	5 (5)	8 -	15 (7)
運輸業・郵送業	1 (1)	0 (0)	3 (3)	2 -	6 (4)
卸売業・小売業	7 (7)	0 (0)	1 (0)	2 -	10 (7)
金融業・保険業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 -	0 (0)
医療・福祉	4 (4)	0 (0)	2 (2)	1 -	7 (6)
宿泊業・飲食業	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 -	1 (1)
他の営利事業	2 (2)	0 (0)	1 (0)	1 -	4 (2)
公務等	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 -	0 (0)
その他の事業所	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 -	1 (1)

第3章 厚岸町の将来人口推計と分析

1. 将来人口推計と分析

様々な仮定の下で将来人口推計を行って比較することで、人口に関する今後の課題を分析します。

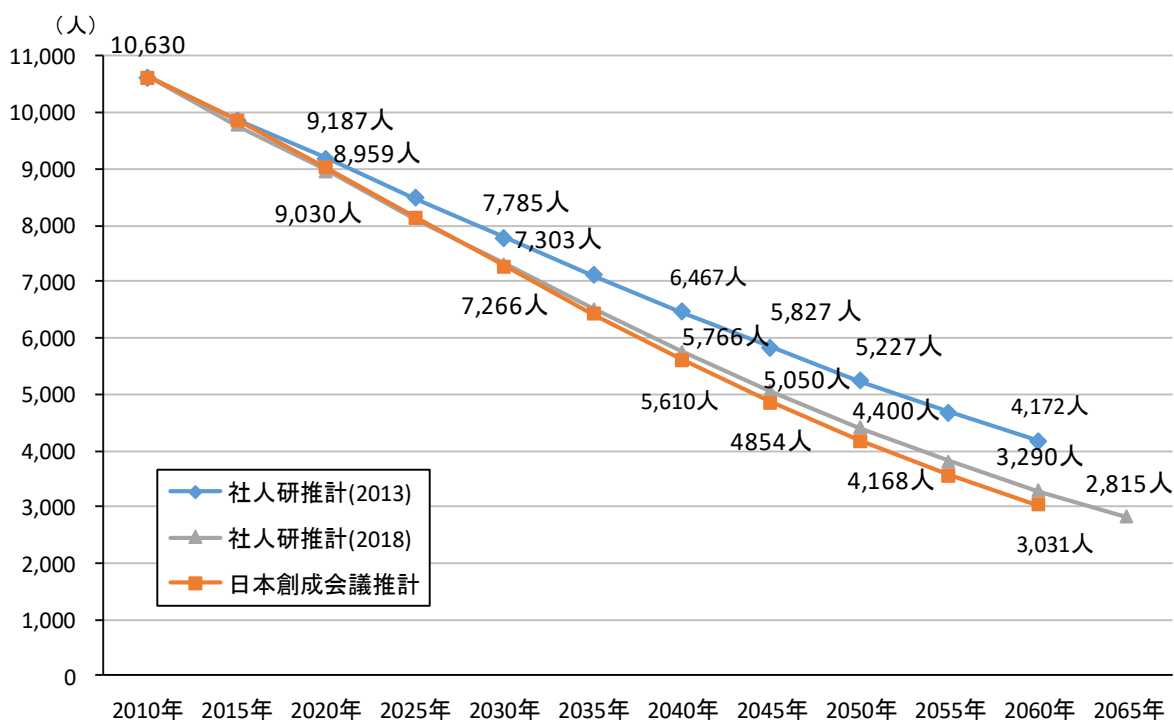
(1) 将来人口推計と分析

社人研準拠推計によると、2040年（令和22年）の人口は5,766人、2060年（令和42年）の人口は3,290人にまで減少すると見込まれます。

社人研の推計による2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の純移動率が縮小しないで推移するとした日本創成会議推計では、2040年（令和22年）の人口は5,610人、2060年（令和42年）の人口は3,031人にまで減少すると見込まれます。

- ・社人研準拠推計：人口の純移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した社人研による2045年（令和27年）までの推計を2065年（令和47年）まで延長したもの
- ・日本創成会議推計：民間機関である日本創成会議が、社人研の推計を基に、2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の純移動率が縮小しないと仮定した2040年（令和22年）までの推計を2060年（令和42年）まで延長したもの

【図表 27 将来人口推計 1】



(2) 自然増減の仮定を設定した場合のシミュレーション

社会増減の仮定を社人研推計とし、出生率の上昇で将来の人口にどれだけの変化があるのか分析します。各シミュレーションの設定は下記のとおりです。

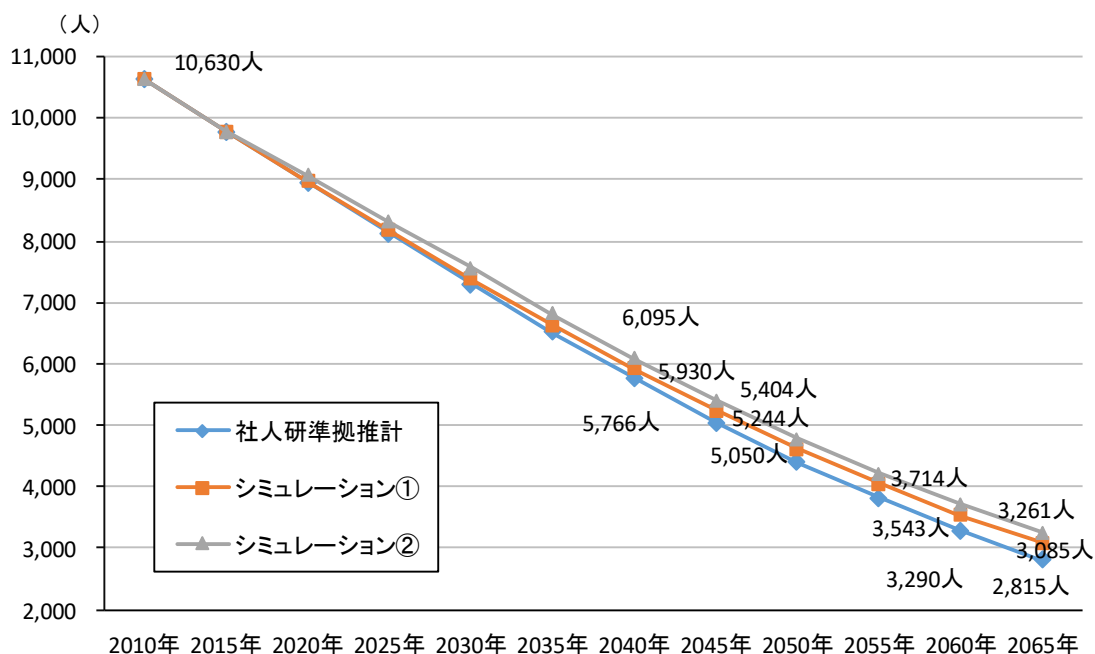
- ・シミュレーション①：合計特殊出生率が2020年（令和2年）に1.6、その後は5年ごとに0.1ポイントずつ上昇して、2040年（令和22年）に2.07（人口置換水準）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション
- ・シミュレーション②：合計特殊出生率が2020年（令和2年）に2.07まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション

参考：「人口置換水準」は、日本の人口規模が長期的に維持される合計特殊出生率の水準で、2.07とされている。
また、合計特殊出生率1.8は、若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の国民希望出生率である。
なお、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において示した「2060年に総人口1億人程度」との見込みは、シミュレーション①の仮定に基づくものである。

シミュレーション①では、2040年（令和22年）に5,930人、2060年（令和42年）には3,543人と推計され、社人研準拠推計に比べると、それぞれ164人、329人多くなります。

シミュレーション②では、2040年（令和22年）に6,095人、2060年（令和42年）では3,714人と推計され、社人研準拠推計に比べると、それぞれ253人、424人多くなります。

【図表 28 将来人口推計 2】



(3) 自然増減の仮定はシミュレーション①と同様とし、社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション

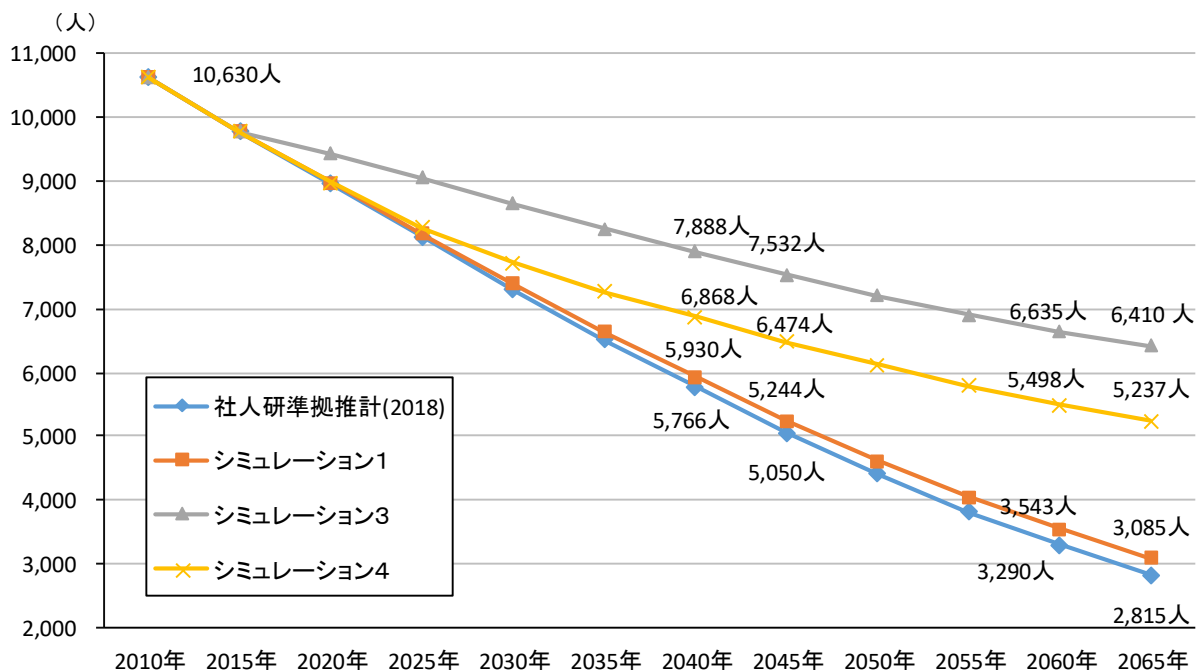
- ・シミュレーション③：社会増減については、社人研準拠推計の純移動率を基に、2020年（令和2年）以降、各年齢の社会増減が均衡（＝0）すると仮定した場合のシミュレーション
- ・シミュレーション④：社会増減については、各年齢の社会増減が徐々に緩和され、2040年（令和22年）に均衡（＝0）すると仮定した場合のシミュレーション

自然増減の仮定をシミュレーション①（合計特殊出生率が2020年（令和2年）に1.6、以降は5年ごとに0.1ポイント上昇して2040年（令和22年）に2.07に上昇すると仮定）とした上で、社会増減に関する仮定を設定し、シミュレーションを行いました。

シミュレーション③では、2040年（令和22年）に7,888人、2060年（令和42年）に6,635人と推計され、社人研準拠推計に比べると、それぞれ2,122人、3,345人多くなります。

また、シミュレーション④では、2040年（令和22年）に6,868人、2060年（令和42年）に5,498人と推計され、社人研準拠推計に比べると、それぞれ1,102人、2,208人多くなります。また、シミュレーション①と比較して、それぞれ938人、1,955人多くなります。

【図表 29 将来人口推計 3】



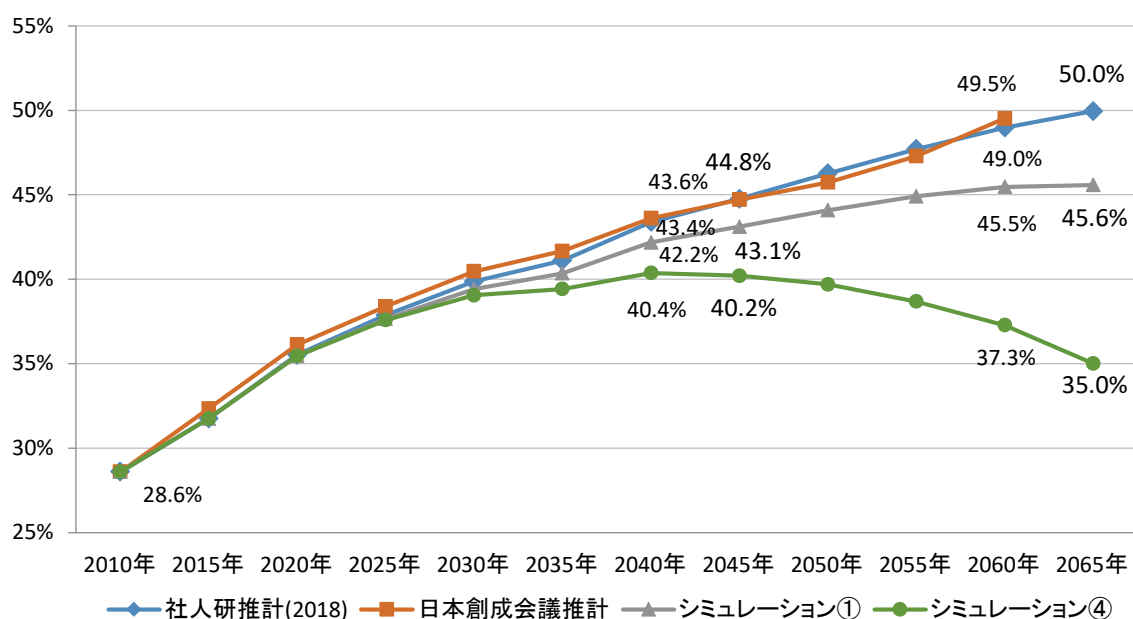
(4) 高齢化率の推計

各シミュレーションのうち、数年で合計特殊出生率が2.07に上昇すると仮定するシミュレーション②と、数年で社会増減が均衡する仮定のシミュレーション③については、あまり現実的な仮定ではないことから、仮定値が徐々に改善されるシミュレーション①とシミュレーション④における高齢化率を社人研準拠推計と比較してみます。

2040年（令和22年）においては、シミュレーション①では社人研準拠推計に比べ、1.2ポイントの減、シミュレーション④では3.0ポイントの減となります。

また、2060年（令和42年）では、シミュレーション①では社人研準拠推計に比べ、3.5ポイントの減、シミュレーション④では11.7ポイントの減となります。シミュレーション④では高齢化率は2040年（令和22年）でピークに達し、以降低下しますが、社人研推計及びシミュレーション①では2045年（令和27年）以降も上昇し続けます。

【図表 30 高齢化率の推移】



第4章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

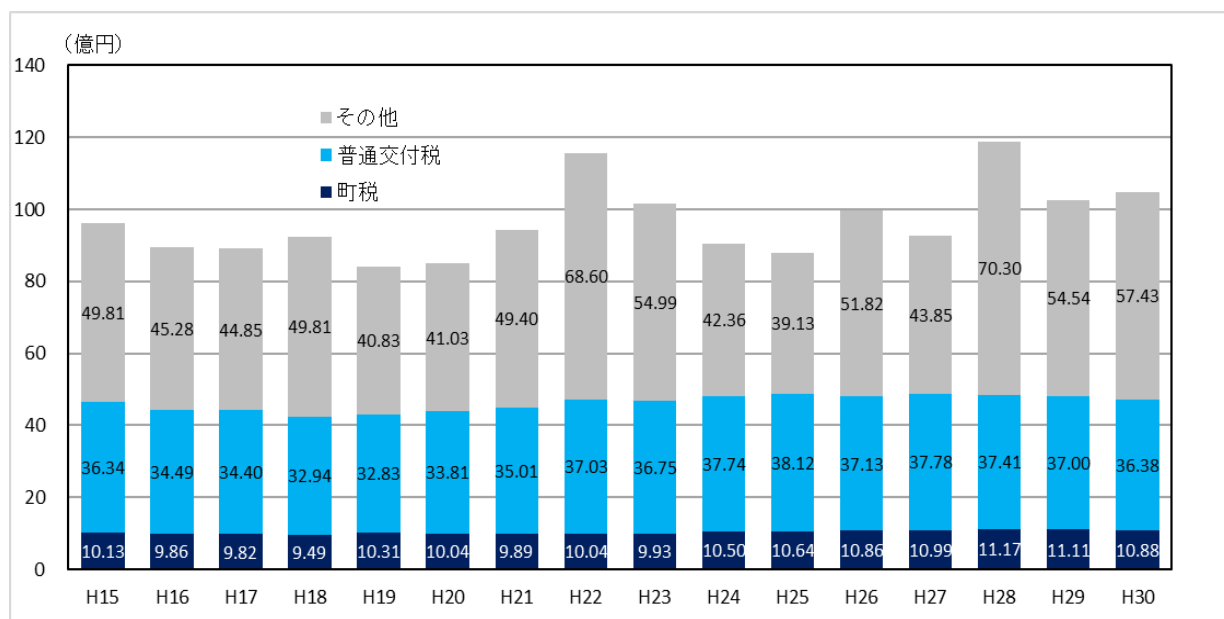
1. 町財政への影響

(1) 歳入の推移

町財政の普通会計における歳入は、地域情報通信基盤を整備した平成22年度と、東日本大震災で津波被害を受けた漁業施設の災害復旧を行った平成23年度を除き、概ね90億円前後で推移しています。

このうち、主要な財源の一つである町税については10億円前後、普通交付税については、37億円前後となっています。この2つを合すると歳入の5割前後を占めています。こうした中、普通交付税は、様々な基準によって交付額が算定されますが、人口も算出基礎の一つになっており、税収についても生産年齢人口といわれる15歳から64歳の人口や所得の増減により影響を受けやすく、将来人口が減少することによって、町財政の主要な収入源である町税や普通交付税の減少が想定されます。

【図表31 普通会計の歳入の推移】



※歳入合計額は、端数処理のため各区分の合計と一致しない場合がある。

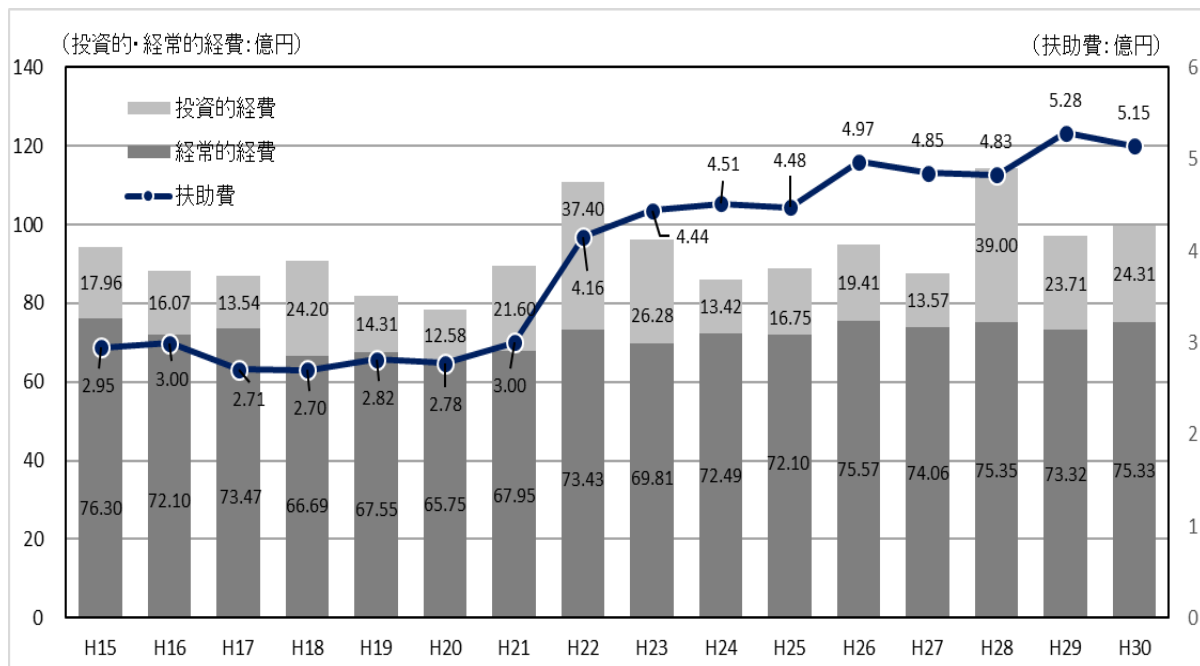
(2) 歳出の推移

普通会計における歳出の状況は、歳入同様に 2010 年度（平成 22 年度）と 2011 年度（平成 23 年度）を除くと、近年は 90 億円程度で推移しています。このうち、公共工事などの投資的経費は、施設の老朽化に伴う建替えや災害対応などで一時的に増えてはいますが、10 億円台で推移しています。

一方、毎年度、継続的、恒常的に支出される人件費や施設等の維持補修費といった経常的経費については、歳出の 8 割程度を占めており、その額は 70 億円前後となっています。経常的経費の中でも、社会保障制度の一環として生活困窮者や高齢者、児童、障がい者等への支援に係る経費である扶助費の推移をみると、2009 年度（平成 21 年度）までは 3 億円程度の横ばいで推移してきましたが、それ以降は増加して近年は 5 億円程度となっています。

今後の生産年齢人口や総人口の減少による歳入の減収が見込まれる中、高齢化の進行に伴う扶助費の増加や町有施設等の改修・更新費用等の増嵩が想定されます。

【図表 32 普通会計の歳出と扶助費の推移】



※歳出合計額は、端数処理のため各区分の合計と一致しない場合がある。

(3) 町税における影響

町税は、歳入全体の約1割を占める貴重な自主財源の一つですが、その中のおよそ半分を占める個人町民税は、人口や所得増減の影響を受けやすいものです。右の表に示す個人町民税の令和元年度課税納税義務者割合等の状況から、15歳から64歳の生産年齢人口における1人当たり年間税額が高く、その中でも30代後半から60代の1人当たり年間税額が特に高くなっていることがわかります。

このことから、生産年齢人口の減少が、町税の減少に直結するものと想定されます。

今後の人口推計（社人研推計に準拠した推計）に基づき、今後の町税の独自推計を行ったところ、2010年と比較して2040年には約1億8千万円減少して約8億7千万円、2060年には約3億円減少して約7億4千万円となる推計結果となりました。

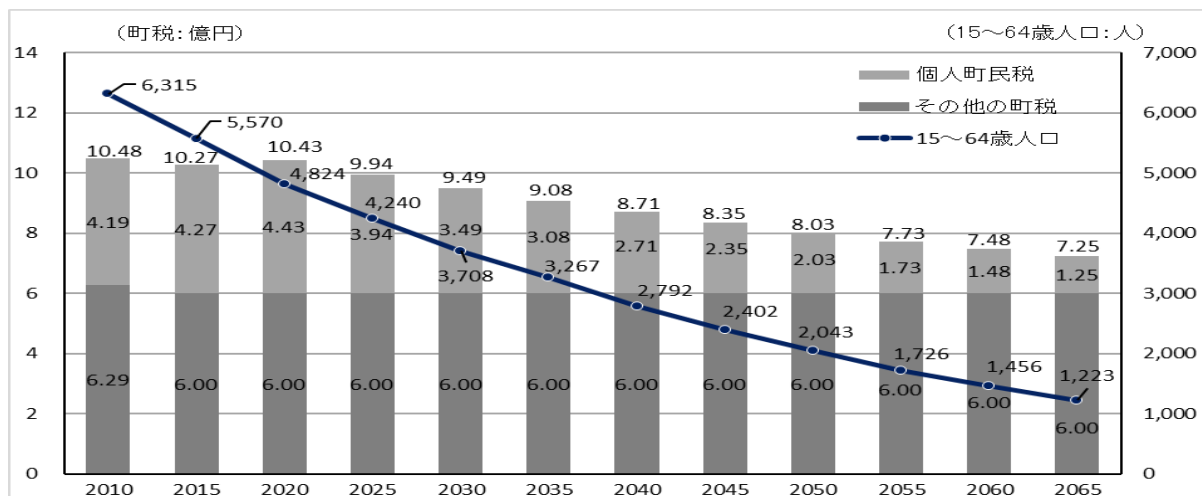
この推計では、所得の状況等を想定することが困難なため、人口の減少のみを勘案して試算していることから、グラフに示すような減少とはならないことも考えられますが、想定と実際に減収の度合いに差が生じるにしても、今後の生産年齢人口の減少に伴って町税収入が減少することが見込まれます

【図表 32 R1 年度課税納税義務者割合等】

年齢区分	納税義務者割合 ¹	1人当たり年間税額 ²
0～4 歳	0.000%	0 円
5～9 歳	0.000%	0 円
10～14 歳	0.000%	0 円
15～19 歳	1.329%	61,800 円
20～24 歳	60.273%	64,705 円
25～29 歳	79.177%	77,841 円
30～34 歳	75.250%	85,542 円
35～39 歳	74.541%	98,600 円
40～44 歳	74.582%	111,692 円
45～49 歳	73.764%	112,684 円
50～54 歳	74.745%	131,184 円
55～59 歳	73.653%	138,018 円
60～64 歳	70.329%	109,263 円
65～69 歳	57.645%	104,684 円
70～74 歳	45.359%	63,700 円
75～79 歳	31.259%	50,677 円
80～84 歳	22.719%	41,362 円
85～89 歳	21.739%	85,250 円
90 歳以上	11.111%	75,792 円
計	49.778%	99,967 円

出典：税務課「課税状況調」

【図表 33 町税の推計】



(注)2015 年度以前(平成 27 年度)は決算額

¹ 納税義務者割合：各年齢区分の人口のうち納税義務者の割合

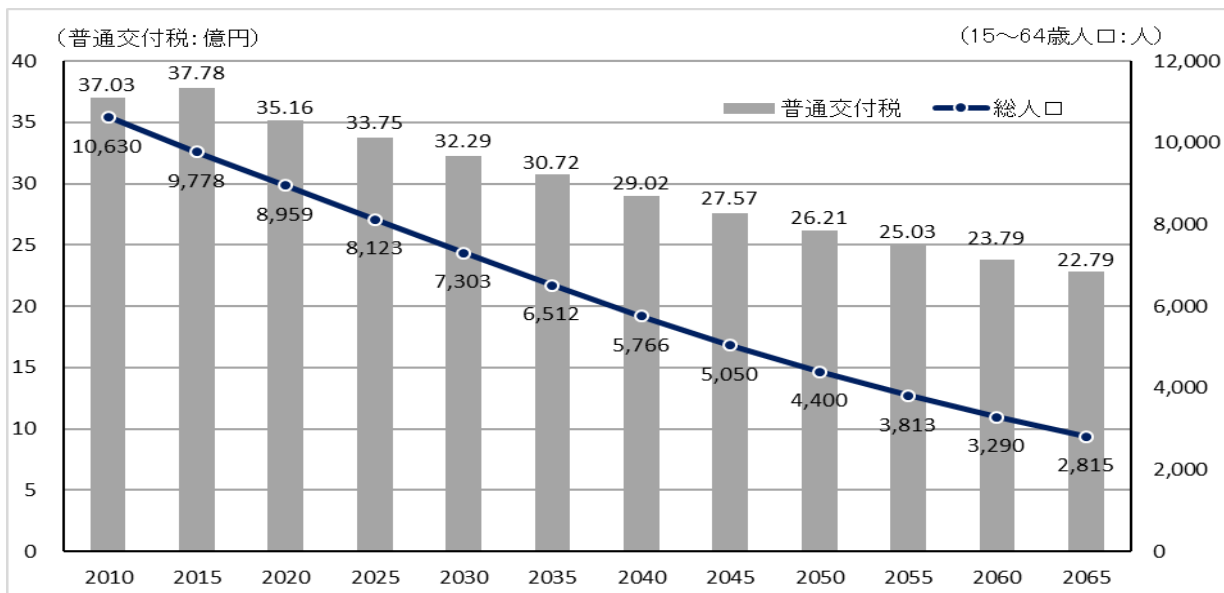
² 1人当たり年間納税額：各年齢区分の納税額をその年齢区分の納税義務者人口で除した平均納税額

(4) 普通交付税における影響

普通交付税も、歳入の4割前後を占める重要な財源です。この普通交付税は、さまざまな基礎数値などに基づく複雑な計算によって算出されて国から交付されるものです。また、国の政策が交付額に影響することもあり、将来推計は困難ですが、現時点での条件の下、簡易的に社人研推計に基づいた人口によって独自推計を行いました。

推計では、2010年度(平成22年度)と比較して2040年度(令和22年度)には約8億円が減少し約29億円、2060年(令和42年度)には約13億2千万円も減少し約23億8千万円となり、大幅な歳入の減少が見込まれます。

【図表34 普通交付税の推計】



(注) 2015年度以前(平成27年度)は決算額

2. 町民生活や地域経済に与える影響

商業統計調査によると、厚岸町内の小売店数は、1994年（平成6年）の201店から2016年（平成28年）には109店と、22年間で92店が減少、年間販売額では1994年（平成6年）の168億8,306万円から2016年（平成28年）には約108億4,577万円と、約60億円も減少しています。町内での年間販売額の減少には、町外への消費購買力の流出が要因の一つとしてあり、いかにして町民の消費購買を町内へ向かわせるかが大きな課題としてあります。消費購買力の低下も要因としてあり、このまま人口減少が続くと消費購買力が一層縮小して、年間販売額の減少から商売が成り立たなくなり、これまでの小売店の減少傾向と同様に減り続けることが懸念されます。そうになると買物などをする場が減り、町民生活における利便性が低下してしまう恐れがあります。

また、生産年齢人口が減少すると働き手が不足し、事業所における生産力が低下して厚岸町の経済が低迷することも考えられますが、労働力の減少が必ずしも事業所の生産力を低下させるとは限らず、不足する労働力を町外から呼び込むことも可能ではあります。しかし、何も手を打たなければ、事業所における生産力の低下により仕事が減少し、仕事を求めて町外に人口が流出する恐れもあります。

このように人口が減少すると、労働力人口や小売店の減少などにより町の経済が縮小し、さらに経済の縮小が社会サービスの低下や、さらなる人口の流出を引き起こすといった悪循環が生じる懸念があります。

第5章 人口の将来展望

1. 現状と課題

・町民に重くのしかかる社会保障費増大による負担

日本全体では、2008年（平成20年）に人口減少時代に突入しましたが、厚岸町においては半世紀にわたって人口が減り続けています。また、総人口の減少と比例して15歳未満の年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口が減少してきた一方で65歳以上人口が増加を続けてきました。増加を続ける65歳以上人口が、2000年（平成12年）の国勢調査で15歳以下人口を上回り、少子高齢化が一層進んでいます。このままの状態でも何も対策も講じずに推移すると、国立社会保障・人口問題研究所の推計を基にした推計では、総人口の減少とともに65歳以上人口と生産年齢人口の差が縮まり、2060年（令和42年）には65歳以上人口1人を生産年齢人口0.9人で支えることとなり、高齢化に伴う社会保障費の増大が働き手1人当たりの負担として重くのしかかることとなります。

・長期的な展開が必要な出生数向上による人口減少対策

自然増減については、2001年（平成13年）までは出生数が死亡数を上回る自然増が続いていましたが、大きな変動がなく推移してきた死亡数に対し、出生数が減少し続けてきたことで、2002年（平成14年）に死亡数が出生数を上回る自然減に転じました。医療の充実などにより死亡数を抑制することは可能だと思われそうですが、政策的に死亡数を減少させることは困難であり、人口減少を抑制するためには、長期的に出生数の向上に結びつく施策を展開することが必要です。

・年代別で最も転出超過である若者の転出抑制

社会増減については、総人口の減少とともに減少数は少なくなっているものの、長きにわたり転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いています。年齢階級別の人口移動をみると、高等学校を卒業する年齢を含む15歳から19歳が最も転出超過となっており、これは大学等への進学や町外企業への就職によるものと思われます。また、近年は50歳代以上の転出超過も目立っています。こうした社会減を抑制して社会増に向かうためには、転出を抑制する必要がありますが、15歳から19歳の転出者の多くは、知識や技術を身につけるための進学や就職等のためと思われます。これを抑制することは、住居、移転及び職業選択の自由に反すること、さらに町内には若者が身につけたい知識・技術を習得する場や活かす職場など、夢や希望を満たす条件が十分には整っていないことなどから、大変に難しい課題です。

本町の人口は、いずれの将来人口推計でも減少し続ける結果となっています。これまでも厚岸町総合計画や各分野の個別計画などに基つきながら施策を講じてはきましたが、人口減少を少しでも早く抑制するためには、課題解決に向けて重点的かつ長期的な視点で取り組む必要があります。

2. 目指すべき将来の方向性

① 漁業と農業の活力で地域経済が元気になる“あっけし”

本町の総人口は、第1次産業の従事者数の減少と比例するように減少しています。漁業と農業を基幹産業として発展してきた本町にとって、これらの産業を持続的に発展させていくことが人口減少を抑制する上で最も重要です。漁業と農業の振興によって第2次産業、第3次産業の関連産業も活力をもつことができます。さらに産業が活性化すると雇用状況も改善されます。このように、漁業と農業の活力で地域経済が元気になる“あっけし”を目指します。

② 子どもを安心して産み育てられる“あっけし”

人口減少を緩和し、少子高齢化といった人口構造を改善するためには、出生数の増加が不可欠です。結婚や出産は個人の自由な決定に基づくものであり、個々人の判断にプレッシャーを与えるようなものであってはなりません。結婚や出産に関する希望を実現するため、手助けとなる施策を講じるなどして、子どもを安心して産み育てられる“あっけし”を目指します。

③ 地域の魅力で人を呼び込む“あっけし”

人口減少の要因の一つとして社会減があります。社会減は、転出の抑制と転入の促進により歯止めをかけることができます。しかし、現状と課題で述べましたように転出者の多くを占める若年層の流出を抑えることは、大変に難しい課題です。このため、進学などで一時的に町外に転出した若者が「いずれはこのまちに戻って暮らしたい」と思える魅力あるまちを目指します。また、東京在住者の4割が「移住する予定」「移住を今後検討したい」と考えており、特に10代、20代、50代で移住希望が高いとの国の調査結果があります。こうした移住希望者を呼び込むなどの転入促進や観光振興などによる交流人口の増加を図るため、「行ってみたい」「住んでみたい」と多くの人から思われるような、地域の魅力で人を呼び込む“あっけし”を目指します。

④ 誰もが安心して暮らせる・暮らしたくなる“あっけし”

人口減少を抑制し、将来的に人口を維持していくためには、本町で暮らし続けてきた町民や新たに暮らし始めた人が、これからも住み続けたいと思えるまちである必要があります。一方、施策を講じるに当たっては、将来世代に多大な負担を残すことのないよう配慮する必要があります。このため、人口規模に即した施策の展開を徹底しつつ、誰もが安心して暮らせる・暮らしたくなる“あっけし”を目指します。

3. 人口の将来展望

(1) 将来展望における指標

国の長期ビジョンと北海道の人口ビジョンの合計特殊出生率を勘案するとともに、目指すべき将来の方向性を踏まえ、次の指標により将来の人口を展望します。

① 合計特殊出生率

本町における 2008 年（平成 20 年）から 2012 年（平成 24 年）までの 5 カ年平均の合計特殊出生率は 1.44 です。目指すべき方向性を踏まえて施策を展開し、合計特殊出生率が 2020 年（令和 2 年）に 1.5、その後は 5 年ごとに 0.1 ポイントずつ上昇して、2050 年（令和 32 年）に人口置換水準である 2.07 まで上昇することを目指します。

② 社会増減

本町における人口の社会増減は、転出超過で推移してきています。基幹産業である第 1 次産業と、それに関連する産業などの活性化、暮らしやすい環境整備などによる定住促進により全体的に転出を抑制し、2040 年（令和 22 年）には社会増減がおおむね均衡することを目指します。

なお、10 歳代後半から 20 歳代前半は、進学等による転出が多く、これを抑制することは困難ですが、20 歳代後半から 30 歳代後半の U ターンや I ターンといった転入者の増加を図ることで 10 歳代後半から 20 歳代前半の転出超過を補うことを目指します。

(2) 長期的な人口と高齢化率の見通し

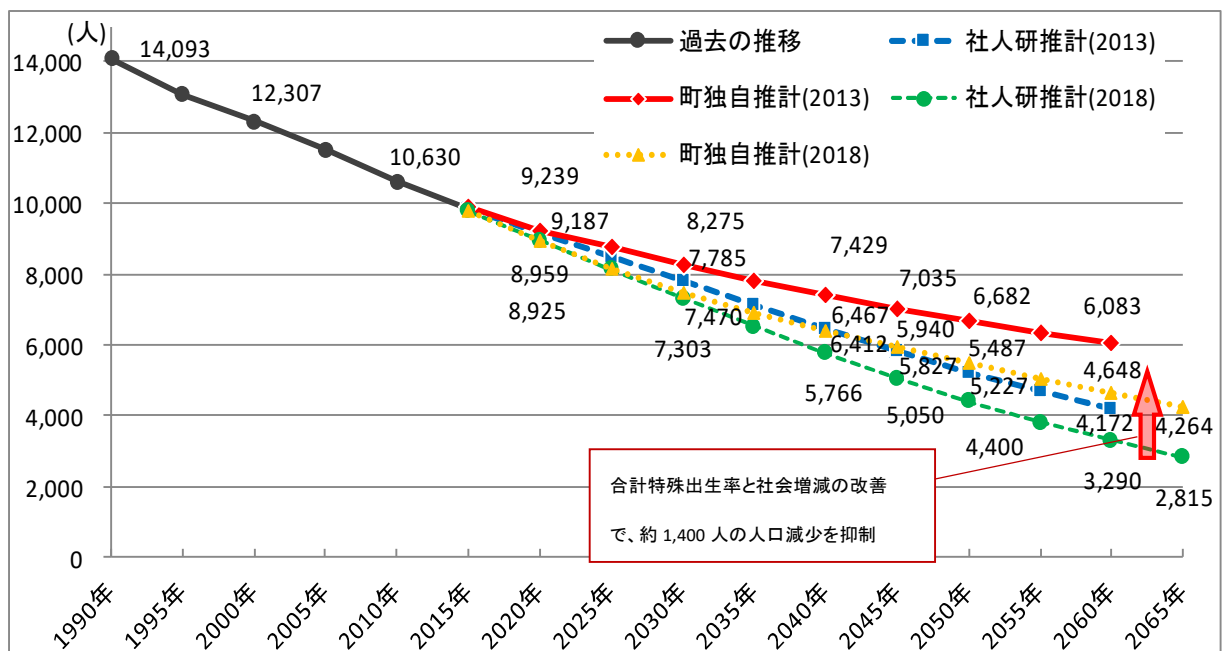
① 人口の推移と長期的な見通し

これまで示したとおり、社人研の推計では、総人口が2040年（令和22年）には5,766人、2060年（令和42年）には3,290人にまで減少する見通しですが、上記の仮定のとおり合計特殊出生率と社会増減が改善されれば、総人口が2040年（令和22年）には6,412人、2060年（令和42年）には4,648人になると推計します。社人研の推計と比較すると、2040年（令和22年）で646人、2060年（令和42年）で1,358人の減少抑制が見込まれます。

65歳以上の人口比率の高齢化率については、社人研の推計では2040年（令和22年）には44.0%、2060年（令和42年）には49.0%まで上昇し続ける見通しとなっています。しかし、人口減少対策の施策効果が反映され、人口の将来展望での仮定値まで合計特殊出生率と社会増減が改善されれば、高齢化率の上昇も改善され、2060年（令和42年）には44.4%まで低下する見込みとなります。

また、出生数は、2040年（令和22年）が37人、2060年（令和42年）が27人との推計であり、合計特殊出生率が人口置換水準である2.07に達して維持してもしばらくは出生数の減少が続きますが、やがて一定の出生数で推移すると見込まれます。

【図表 35 人口の推移と長期的な見通し】

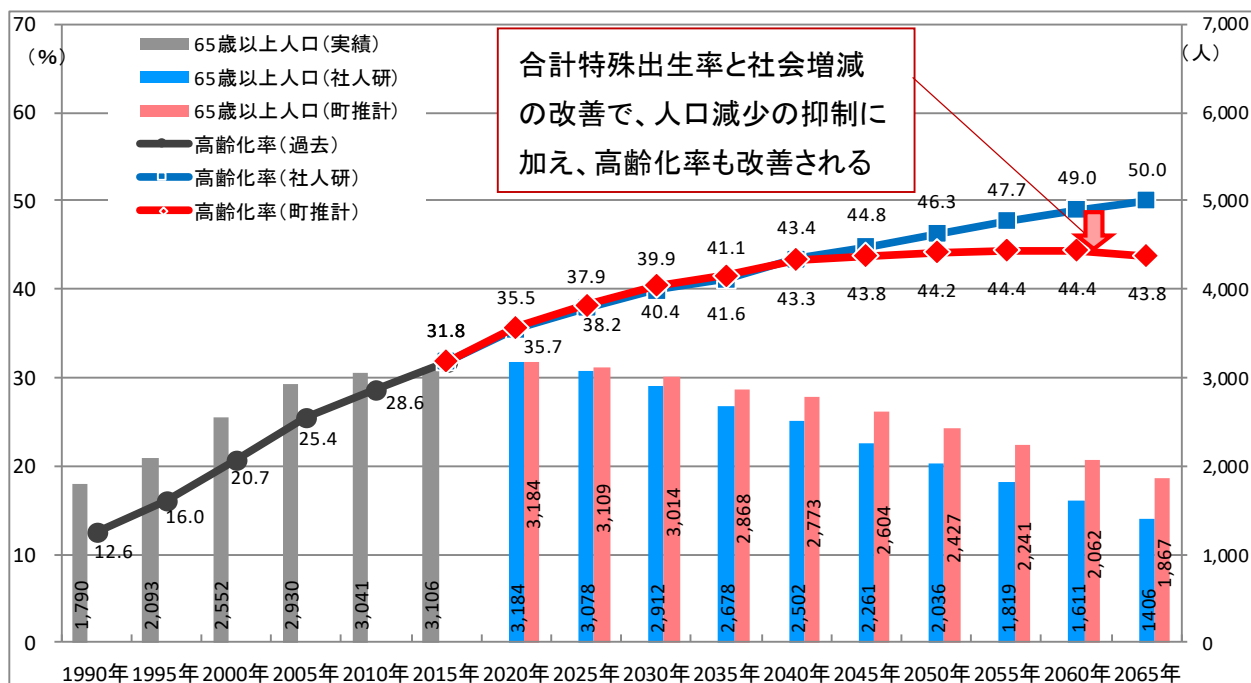


【図表 36 将来展望の総人口と年齢 3 区分別人口】

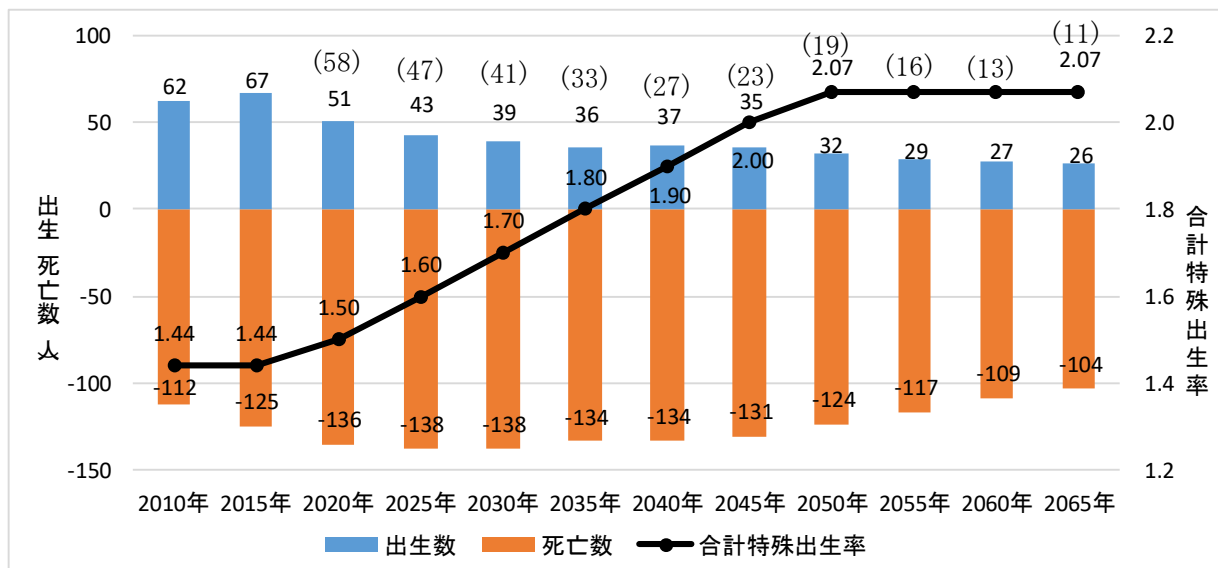
(上段:人口(人)、下段:割合(%))

区 分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総 人 口	9,778	8,925	8,143	7,470	6,887	6,412	5,940	5,487	5,051	4,648	4,264
0～14歳	1,102	917	759	641	580	555	538	521	482	442	414
	11.27%	10.28%	9.32%	8.58%	8.41%	8.66%	9.06%	9.49%	9.53%	9.52%	9.72%
15～64歳	5,570	4,824	4,275	3,815	3,440	3,083	2,798	2,539	2,328	2,143	1,983
	56.96%	54.05%	52.50%	51.07%	49.95%	48.09%	47.11%	46.27%	46.09%	46.11%	46.51%
65歳以上	3,106	3,184	3,109	3,014	2,868	2,773	2,604	2,427	2,241	2,062	1,867
	31.77%	35.67%	38.18%	40.35%	41.64%	43.25%	43.83%	44.24%	44.38%	44.37%	43.77%

【図表 37 高齢化率の推移と見通し】



【図表 38 合計特殊出生率及び出生・死亡数の長期的な見通し】



注: カッコ内の数字は社人研推計による出生数

【図表 39 将来展望人口】

総人口	2010 H22	2015 H27	2020 R2	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47
合計	10,630	9,778	8,925	8,143	7,470	6,887	6,412	5,940	5,487	5,051	4,648	4,264
0～4歳	389	336	254	215	195	178	184	176	160	145	137	132
5～9歳	401	362	311	240	209	193	178	184	176	160	145	137
10～14歳	484	404	352	304	237	209	193	178	184	176	160	145
15～19歳	478	400	333	289	251	195	171	159	146	151	145	132
20～24歳	426	361	302	251	217	187	145	127	118	109	112	108
25～29歳	475	418	365	311	264	229	221	170	150	141	131	135
30～34歳	536	483	420	373	323	280	263	253	197	177	167	155
35～39歳	625	509	454	404	367	325	306	290	280	221	201	189
40～44歳	588	615	501	448	401	365	324	304	289	279	221	200
45～49歳	712	580	607	495	444	398	363	322	303	287	278	219
50～54歳	747	673	548	580	482	438	394	360	319	300	285	275
55～59歳	882	705	635	523	563	473	432	389	355	315	296	281
60～64歳	846	826	659	601	503	549	463	424	381	347	308	290
65～69歳	707	765	769	619	574	485	531	449	411	369	336	298
70～74歳	786	659	706	714	581	544	461	506	427	392	351	318
75～79歳	672	687	578	628	647	534	505	429	471	396	365	325
80～84歳	478	515	549	477	535	564	471	449	381	418	350	324
85～89歳	249	328	364	403	363	418	445	375	359	303	333	277
90歳以上	149	152	218	269	315	323	359	395	378	362	327	324
0～14歳 計	1,274	1,102	917	759	641	580	555	538	521	482	442	414
15～64歳 計	6,315	5,570	4,824	4,275	3,815	3,440	3,083	2,798	2,539	2,328	2,143	1,983
65歳以上 計	3,041	3,106	3,184	3,109	3,014	2,868	2,773	2,604	2,427	2,241	2,062	1,867
75歳以上 計	1,548	1,682	1,710	1,776	1,859	1,839	1,780	1,648	1,588	1,480	1,375	1,251
0～14歳(%)	12.0%	11.3%	10.3%	9.3%	8.6%	8.4%	8.7%	9.1%	9.5%	9.5%	14.2%	9.7%
15～64歳(%)	59.4%	57.0%	54.0%	52.5%	51.1%	49.9%	48.1%	47.1%	46.3%	46.1%	50.1%	46.5%
65歳以上(%)	28.6%	31.8%	35.7%	38.2%	40.3%	41.6%	43.3%	43.8%	44.2%	44.4%	35.7%	43.8%
75歳以上(%)	14.6%	17.2%	19.2%	21.8%	24.9%	26.7%	27.8%	27.7%	29.0%	29.3%	23.0%	29.3%
社会増減			-429	-306	-177	-91	9	7	7	5	3	3

男性	2010 H22	2015 H27	2020 R2	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47
合計	4,978	4,628	4,261	3,920	3,629	3,378	3,159	2,944	2,736	2,537	2,350	2,169
0～4歳	185	184	130	110	100	91	94	90	82	74	70	68
5～9歳	205	174	171	123	107	99	91	94	90	82	74	70
10～14歳	243	209	166	165	121	107	99	91	94	90	82	74
15～19歳	252	207	177	140	139	102	90	83	77	79	76	69
20～24歳	183	192	158	134	106	105	77	68	63	58	60	57
25～29歳	224	227	232	194	168	135	136	100	89	83	77	79
30～34歳	278	225	223	233	199	175	143	146	109	97	92	84
35～39歳	302	266	215	218	232	202	182	150	154	116	105	98
40～44歳	290	303	266	215	217	231	201	181	149	154	115	104
45～49歳	337	285	298	262	213	216	230	200	180	148	153	115
50～54歳	378	320	270	285	255	209	213	227	198	178	147	151
55～59歳	433	354	299	256	275	250	206	210	223	194	175	144
60～64歳	401	401	327	280	244	266	243	200	204	217	189	170
65～69歳	299	345	367	302	262	231	254	232	191	195	208	181
70～74歳	342	272	305	329	275	242	214	236	216	178	181	193
75～79歳	317	280	225	258	284	243	216	192	211	193	159	162
80～84歳	201	224	210	174	206	233	201	180	160	176	161	133
85～89歳	69	128	152	145	122	146	167	147	131	117	129	117
90歳以上	39	32	70	97	103	95	103	117	115	107	97	98
0～14歳 計	633	567	467	399	328	297	285	276	267	247	227	212
15～64歳 計	3,078	2,780	2,465	2,218	2,048	1,891	1,720	1,565	1,445	1,325	1,188	1,072
65歳以上 計	1,267	1,281	1,329	1,304	1,252	1,189	1,155	1,104	1,024	966	935	885
75歳以上 計	626	664	657	673	715	716	687	636	617	593	546	511
0～14歳(%)	12.7%	12.3%	11.0%	10.2%	9.0%	8.8%	9.0%	9.4%	9.8%	9.7%	15.5%	9.8%
15～64歳(%)	61.8%	60.1%	57.9%	56.6%	56.4%	56.0%	54.4%	53.1%	52.8%	52.2%	52.6%	49.4%
65歳以上(%)	25.5%	27.7%	31.2%	33.3%	34.5%	35.2%	36.6%	37.5%	37.4%	38.1%	31.9%	40.8%
75歳以上(%)	12.6%	14.3%	15.4%	17.2%	19.7%	21.2%	21.7%	21.6%	22.6%	23.4%	19.4%	23.6%
社会増減			-147	-95	-48	-18	5	3	4	3	2	2

女性	2010 H22	2015 H27	2020 R2	2025 R7	2030 R12	2035 R17	2040 R22	2045 R27	2050 R32	2055 R37	2060 R42	2065 R47
合計	5,652	5,150	4,664	4,223	3,841	3,510	3,252	2,996	2,750	2,513	2,298	2,095
0～4歳	204	152	124	105	95	87	90	86	78	71	67	65
5～9歳	196	188	140	116	102	94	87	90	86	78	71	67
10～14歳	241	195	187	139	116	102	94	87	90	86	78	71
15～19歳	226	193	156	149	112	93	81	75	69	72	69	63
20～24歳	243	169	144	117	111	82	68	60	55	51	53	50
25～29歳	251	191	133	117	97	94	85	70	62	58	54	56
30～34歳	258	258	196	140	125	105	120	108	89	80	76	70
35～39歳	323	243	239	186	135	123	124	140	126	106	96	91
40～44歳	298	312	235	233	183	134	123	124	139	126	105	95
45～49歳	375	295	309	233	231	182	134	122	123	139	125	105
50～54歳	369	353	278	295	227	229	181	133	122	122	138	124
55～59歳	449	351	336	267	288	224	227	180	132	120	121	137
60～64歳	445	425	332	321	259	283	221	224	177	130	119	120
65～69歳	408	420	402	317	311	254	278	217	220	175	128	117
70～74歳	444	387	400	385	306	302	247	271	212	215	170	125
75～79歳	355	407	353	370	362	291	289	237	260	203	206	163
80～84歳	277	291	339	303	329	331	270	269	220	241	189	191
85～89歳	180	200	212	258	241	272	278	228	228	187	204	160
90歳以上	110	120	148	172	211	228	256	278	263	255	230	226
0～14歳 計	641	535	450	360	313	282	270	262	254	235	216	202
15～64歳 計	3,237	2,790	2,359	2,057	1,767	1,549	1,364	1,234	1,094	1,003	955	911
65歳以上 計	1,774	1,825	1,855	1,806	1,762	1,678	1,618	1,500	1,403	1,275	1,127	982
75歳以上 計	922	1,018	1,053	1,103	1,144	1,123	1,093	1,012	971	886	829	740
0～14歳(%)	11.3%	10.4%	9.7%	8.5%	8.1%	8.0%	8.3%	8.8%	9.2%	9.3%	13.0%	9.6%
15～64歳(%)	57.3%	54.2%	50.6%	48.7%	46.0%	44.1%	41.9%	41.2%	39.8%	39.9%	47.9%	43.5%
65歳以上(%)	31.4%	35.4%	39.8%	42.8%	45.9%	47.8%	49.8%	50.1%	51.0%	50.7%	39.0%	46.9%
75歳以上(%)	16.3%	19.8%	22.6%	26.1%	29.8%	32.0%	33.6%	33.8%	35.3%	35.3%	26.1%	35.3%
社会増減			-281	-210	-130	-73	3	3	3	2	1	1

注:「社会増減」は表示年以前5年間の社会増減の合計値

注:合計人数は、端数処理のため、各年齢階級の合計と一致しない場合がある。

(推計上、人数に小数点以下の端数が生じるため)